

令和5年度

一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

能代市監査委員

能 監 収 第 7 2 号

令和6年8月22日

能代市長 齊 藤 滋 宣 様

能代市監査委員 淡 路 誠

能代市監査委員 山 内 大 地

能代市監査委員 針 金 勝 彦

令和5年度一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度能代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を能代市監査基準に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度能代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施内容等	1
4	審査の結果	2

令和5年度決算審査概要

1	決算の総括	3
2	普通会計における財政状況	4
3	市債現在高の状況	10
4	市債の借入額及び公債費の状況	11
5	普通建設事業費の状況	12
6	他会計繰出金等の状況	13
7	普通会計における類似団体との比較	14

一般会計

1	決算の概況	16
2	歳入	17
	(1) 決算規模	17
	(2) 歳入款別決算額の状況	17
	(3) 市税収入	19
	(4) 市税以外の款別収入の状況	22
	(5) 市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額の推移…	33
3	歳出	35
	(1) 決算規模	35
	(2) 歳出款別決算額の状況	35
	(3) 予算の流用	36
	(4) 予備費の充用	36
	(5) 翌年度への繰越額	37
	(6) 款別の決算状況	39

特別会計

農業集落排水事業特別会計	4 8
浄化槽整備事業特別会計	4 9
浅内財産区特別会計	5 0
常盤財産区特別会計	5 1
鶴形財産区特別会計	5 2
檜山財産区特別会計	5 3
国民健康保険特別会計（事業勘定）	5 4
後期高齢者医療特別会計	5 7
介護保険特別会計（保険事業勘定）	5 8
実質収支に関する調書	6 0
財産に関する調書	6 1
令和5年度基金運用状況審査意見	6 4
総 括	6 5

< 凡 例 >

- 1 文中及び表中で用いた千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中で用いた比率は、原則として小数第二位を四捨五入して表示した。
- 3 負の表示には「－（数字）」を用いた。
- 4 当該欄が不要もしくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ記載した。

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算について能代市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

1 審査の対象

令和5年度能代市一般会計歳入歳出決算

令和5年度能代市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市浅内財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市常盤財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市鶴形財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市檜山財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和5年度能代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度能代市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和5年度能代市各会計実質収支に関する調書

令和5年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月9日まで

3 審査の実施内容等

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に適合しているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他関係書類との照合・確認をするとともに、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合しており、その計数は、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査の過程において見受けられた改善を要する事項等については、関連部署に対し、是正の検討等を要望した。審査の結果の詳細は、後述のとおりである。

令和5年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	5年度	34,622,008,843	32,894,418,216	1,727,590,627
	4年度	33,839,485,599	32,361,289,778	1,478,195,821
	増 減	782,523,244	533,128,438	249,394,806
	伸び率	2.3	1.6	16.9
特別会計	5年度	14,758,297,105	14,370,104,564	388,192,541
	4年度	14,622,061,304	14,262,029,563	360,031,741
	増 減	136,235,801	108,075,001	28,160,800
	伸び率	0.9	0.8	7.8
合 計	5年度	49,380,305,948	47,264,522,780	2,115,783,168
	4年度	48,461,546,903	46,623,319,341	1,838,227,562
	増 減	918,759,045	641,203,439	277,555,606
	伸び率	1.9	1.4	15.1

※ 5年度一般会計の歳入決算額には、3,906,659円の還付未済額が含まれ、4年度一般会計の歳入決算額には、2,713,604円の還付未済額が含まれている。

※ 5年度特別会計の歳入決算額には、3,054,300円の還付未済額が含まれ、4年度特別会計の歳入決算額には、2,305,960円の還付未済額が含まれている。

令和5年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入49,380,305,948円、歳出47,264,522,780円、歳入歳出差引額は2,115,783,168円となっている。前年度と比較して歳入が918,759,045円（1.9%）の増、歳出が641,203,439円（1.4%）の増となっている。

一般会計では、歳入が、固定資産税等の増により、前年度と比較して782,523,244円（2.3%）の増となり、歳出は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費等の増により、前年度と比較して533,128,438円（1.6%）の増となっている。

特別会計では、歳入が国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金が増となったことや、財政調整基金繰入金の増により前年度と比較して136,235,801円（0.9%）の増となり、歳出では国民健康保険特別会計の保険給付費等の増、介護保険特別会計の過年度国庫負担金等返還金の増等により、前年度と比較して、108,075,001円（0.8%）の増となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

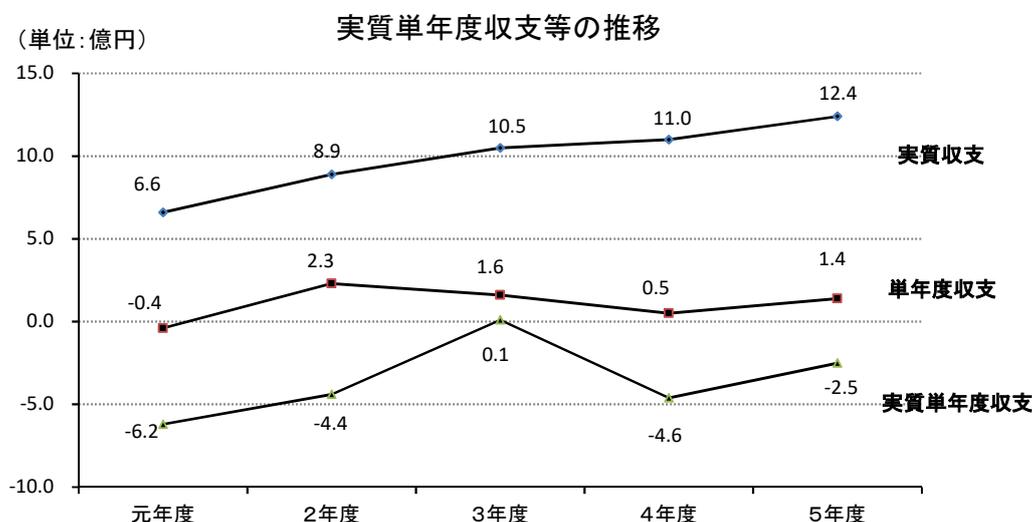
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	27,869,418	35,706,839	32,980,804	33,822,510	34,577,514
歳出総額 B	27,096,648	34,719,728	31,613,884	32,344,314	32,849,923
歳入歳出差引額 A - B = C	772,770	987,111	1,366,920	1,478,196	1,727,591
翌年度へ繰り越すべき財源 D	110,085	93,493	314,894	377,293	487,551
実質収支 C - D = E	662,685	893,618	1,052,026	1,100,903	1,240,040
前年度実質収支 F	706,641	662,685	893,618	1,052,026	1,100,903
単年度収支 E - F = G	-43,956	230,933	158,408	48,877	139,137
積立金 H	353,605	333,235	452,880	526,149	550,874
繰上償還金 I	0	100	250	0	0
積立金取り崩し額 J	929,504	1,003,544	598,874	1,035,398	943,735
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-619,855	-439,276	12,664	-460,372	-253,724

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。なお、普通会計に関する数値は令和6年7月31日現在（決算統計確定前）の報告値を使用している。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。5年度は4年度を上回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

5年度実質収支は、4年度実質収支より上回っているため、黒字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 (単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金積立金取り崩し額)
 となる。

財政調整基金積立金は増、取り崩し額は減となった。

実質単年度収支は前年度と比較すると206,648千円（44.9%）の増となったが、赤字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

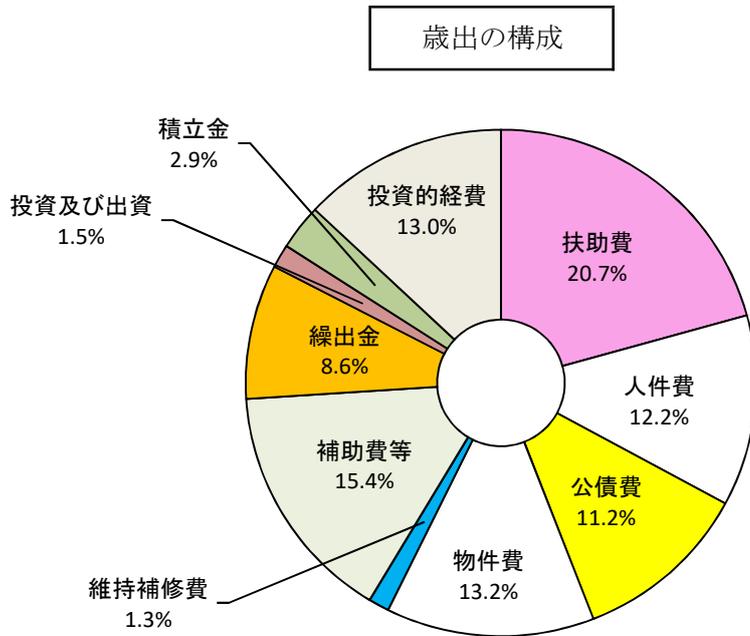
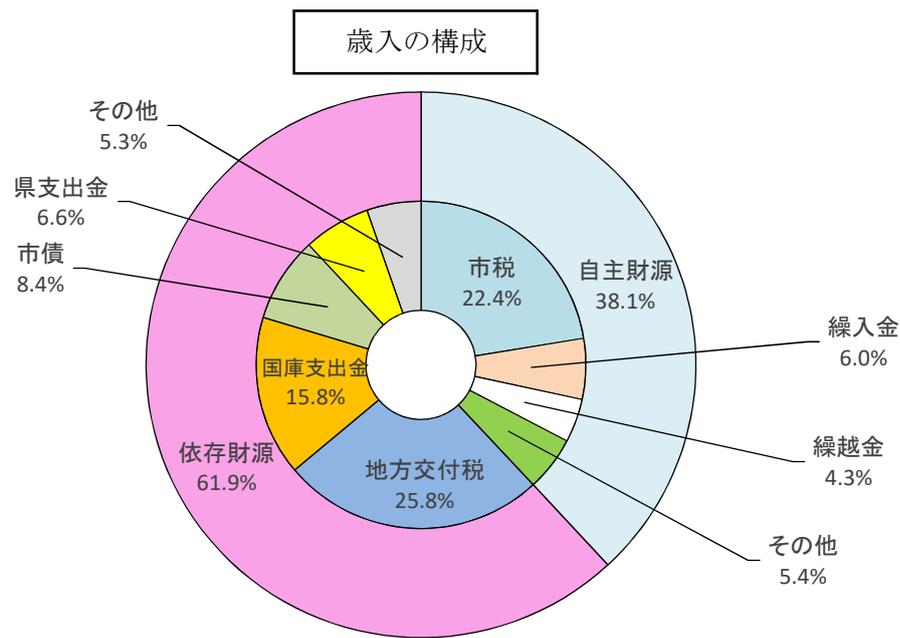
区 分	3年度		4年度		5年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	10,902,921	33.1	12,374,304	36.6	13,186,755	38.1
市 税	7,251,019	22.0	7,341,443	21.7	7,751,844	22.4
分担金及び負担金	86,626	0.3	95,817	0.3	106,290	0.3
使用料及び手数料	352,464	1.1	350,886	1.0	352,713	1.0
財 産 収 入	65,885	0.2	49,851	0.2	367,582	1.1
寄 附 金	260,841	0.8	394,495	1.2	238,765	0.7
繰 入 金	1,275,006	3.9	2,153,465	6.4	2,082,822	6.0
繰 越 金	987,111	3.0	1,366,920	4.0	1,478,196	4.3
諸 収 入	623,969	1.9	621,427	1.8	808,543	2.3
依 存 財 源	22,077,883	66.9	21,448,206	63.4	21,390,759	61.9
地 方 譲 与 税	319,138	1.0	335,269	1.0	333,890	1.0
利子割交付金	3,128	0.0	1,595	0.0	1,327	0.0
配当割交付金	15,373	0.0	12,771	0.0	14,694	0.0
株式等譲渡所得割交付金	21,225	0.1	10,696	0.0	19,777	0.1
地方消費税交付金	1,318,974	4.0	1,327,866	3.9	1,321,582	3.8
自動車取得税交付金	—	—	180	0.0	1,287	0.0
環境性能割交付金	13,044	0.0	15,586	0.0	17,328	0.1
法人事業税交付金	87,346	0.3	93,610	0.3	94,636	0.3
地方特例交付金	114,146	0.3	30,491	0.1	33,636	0.1
地方交付税	9,200,052	27.9	9,096,421	26.9	8,934,023	25.8
交通安全対策特別交付金	7,465	0.0	5,868	0.0	4,953	0.0
国庫支出金	6,239,996	18.9	5,847,246	17.3	5,451,165	15.8
県 支 出 金	2,140,696	6.5	2,281,507	6.7	2,264,861	6.6
市 債	2,597,300	7.9	2,389,100	7.1	2,897,600	8.4
合 計	32,980,804	100.0	33,822,510	100.0	34,577,514	100.0

②歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分	3年度		4年度		5年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,943,024	12.5	3,898,933	12.0	4,019,220	12.2
扶 助 費	6,911,031	21.9	6,200,749	19.2	6,785,502	20.7
公 債 費	3,478,590	11.0	3,547,416	11.0	3,678,121	11.2
(義務的経費計)	14,332,645	45.3	13,647,098	42.2	14,482,843	44.1
物 件 費	3,966,420	12.5	4,197,129	13.0	4,328,237	13.2
維持補修費	870,439	2.8	532,926	1.6	419,267	1.3
補助費等	5,104,531	16.2	5,906,721	18.3	5,072,401	15.4
繰 出 金	2,857,210	9.0	2,865,329	8.9	2,833,832	8.6
投資及び出資金・貸付金	517,857	1.6	497,535	1.5	478,742	1.5
積 立 金	989,145	3.1	955,201	2.9	947,917	2.9
投 資 的 経 費	2,975,637	9.4	3,742,375	11.6	4,286,684	13.0
合 計	31,613,884	100.0	32,344,314	100.0	32,849,923	100.0

※ 歳入、歳出とも決算額の構成比は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。



歳入では自主財源が13,186,755千円で、市税等の増により、前年度と比較して812,451千円（6.6%）の増、依存財源は21,390,759千円で、地方交付税や国庫支出金等の減により、前年度と比較して57,447千円（0.3%）の減となっている。これにより、構成比では自主財源が38.1%（前年度比1.5ポイント増）、依存財源が61.9%（前年度比1.5ポイント減）となった。

歳出では義務的経費が14,482,843千円で、扶助費等の増により、前年度と比較して835,745千円（6.1%）の増、歳出全体では32,849,923千円で、補助費等が減となったが、義務的経費や投資的経費が増加したことから、前年度と比較して505,609千円（1.6%）の増となっている。

(3) 財政指標の推移

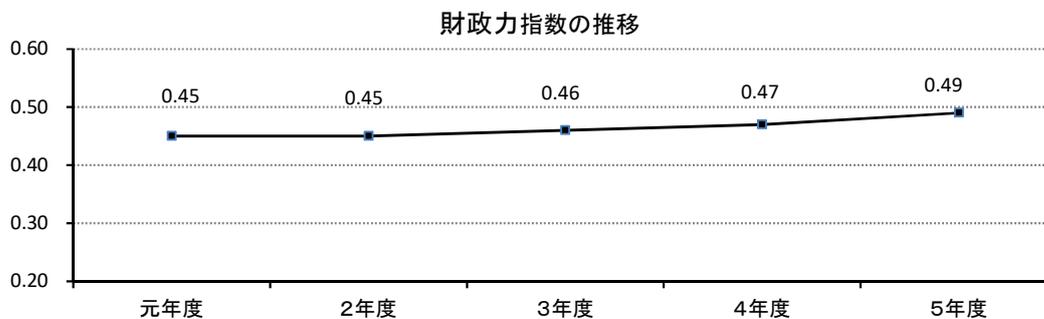
普通会計における主な財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
① 財政力指数	0.45	0.45	0.46	0.47	0.49
② 経常収支比率(%)	94.4	94.1	86.2	91.9	93.0
③ 実質収支比率(%)	4.2	5.6	6.2	6.6	7.4
④ 実質公債費比率(%)	7.0	7.4	7.7	8.1	8.7

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

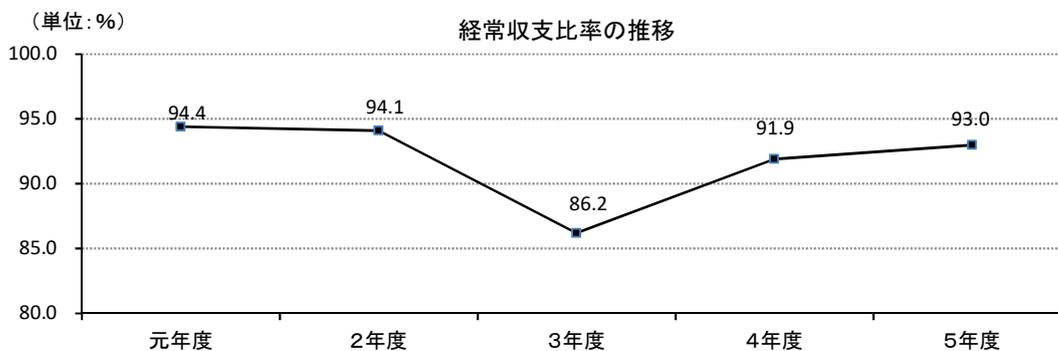
当年度の財政力指数は0.49で、前年度と比較して0.02ポイント増となっている。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

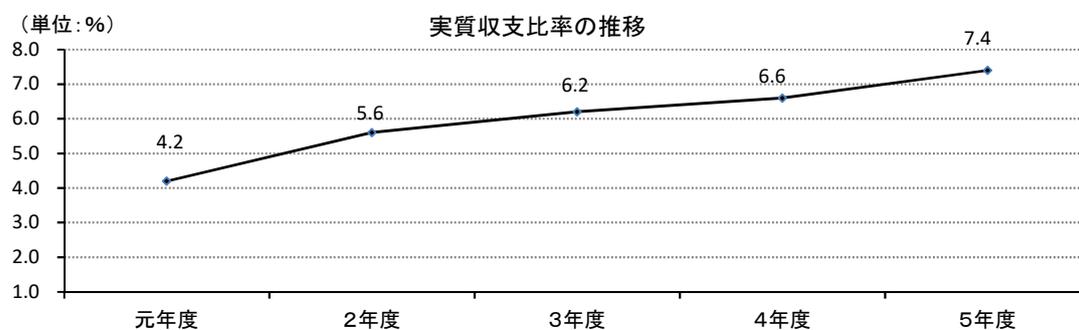
当年度の経常収支比率は93.0%で、前年度と比較して1.1ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

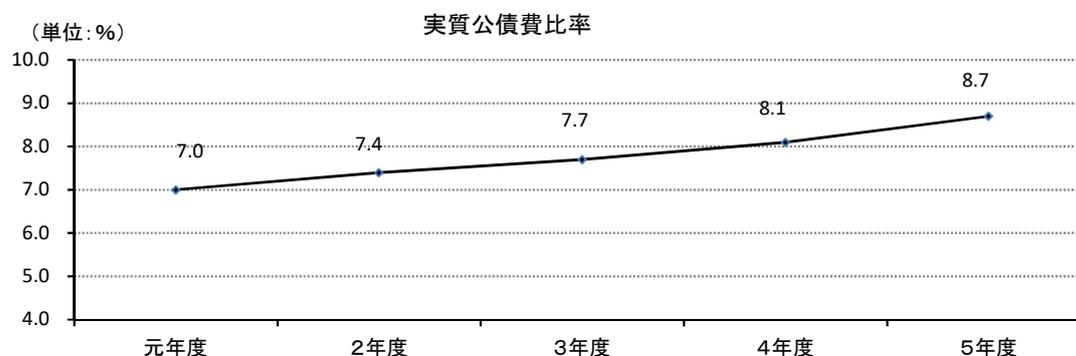
当年度の実質収支比率は7.4%で、前年度と比較して0.8ポイント増となっている。



④実質公債費比率

実質公債費比率は市の債務の返済状況から見た財政の健全さを示すものである。18%以上になると市債の借入について許可が必要となるなど、制限を設ける指標として用いられている。

当年度の実質公債費比率は8.7%で、前年度より0.6ポイント増となっている。



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

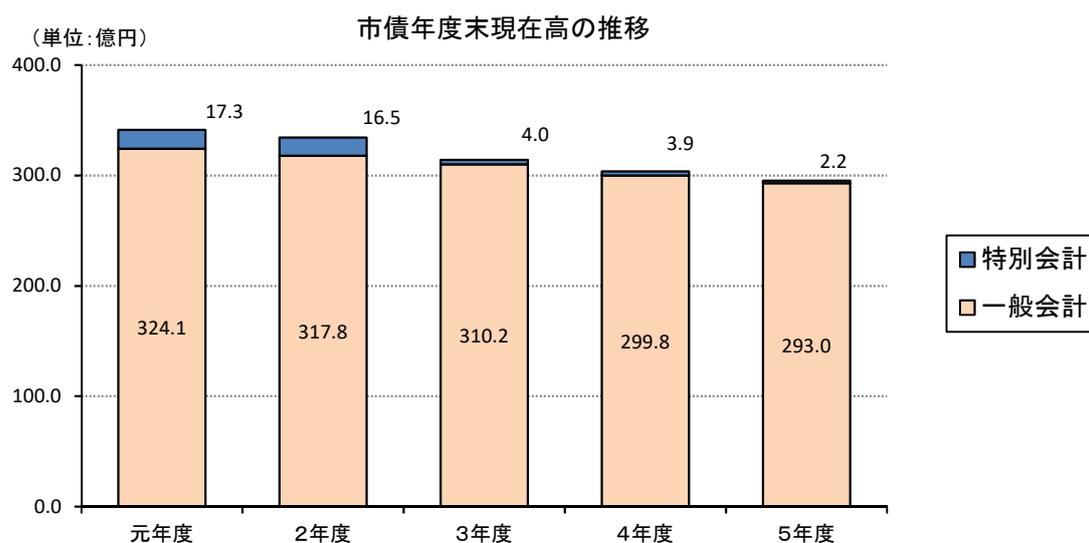
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一 般 会 計	32,414,608	31,782,850	31,023,615	29,975,341	29,304,288	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,458,062	1,386,743	148,996	151,486	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	65,912	58,373	50,691	42,862	34,884
	浄 化 槽 整 備 事 業	205,862	204,622	197,443	195,529	182,213
	計	1,729,836	1,649,738	397,130	389,877	217,097
合 計	34,144,444	33,432,588	31,420,745	30,365,218	29,521,385	
前 年 度 対 比	-652,751	-711,856	-2,011,843	-1,055,527	-843,833	
増 減 率 (%)	-1.9	-2.1	-6.0	-3.4	-2.8	

※ 簡易水道事業は公営企業法の適用により令和4年度までを記載している。

一般会計の年度末現在高は、前年度と比較して、671,053千円(2.2%)減で29,304,288千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して、簡易水道事業は公営企業法の適用により皆減、農業集落排水事業で7,978千円(18.6%)の減、浄化槽整備事業で、13,316千円(6.8%)の減となっており、特別会計全体では172,780千円(44.3%)の減で217,097千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、29,521,385千円であり、前年度と比較して843,833千円(2.8%)の減となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一	般 会 計	2,636,500	2,751,677	2,671,100	2,389,100	2,897,600
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	10,300	2,900	4,900	11,600	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	25,300	27,400	19,900	21,700	9,400
	計	35,600	30,300	24,800	33,300	9,400
合 計		2,672,100	2,781,977	2,695,900	2,422,400	2,907,000
前 年 度 対 比		-119,500	109,877	-86,077	-273,500	484,600
増 減 率 (%)		-4.3	4.1	-3.1	-10.1	20.0

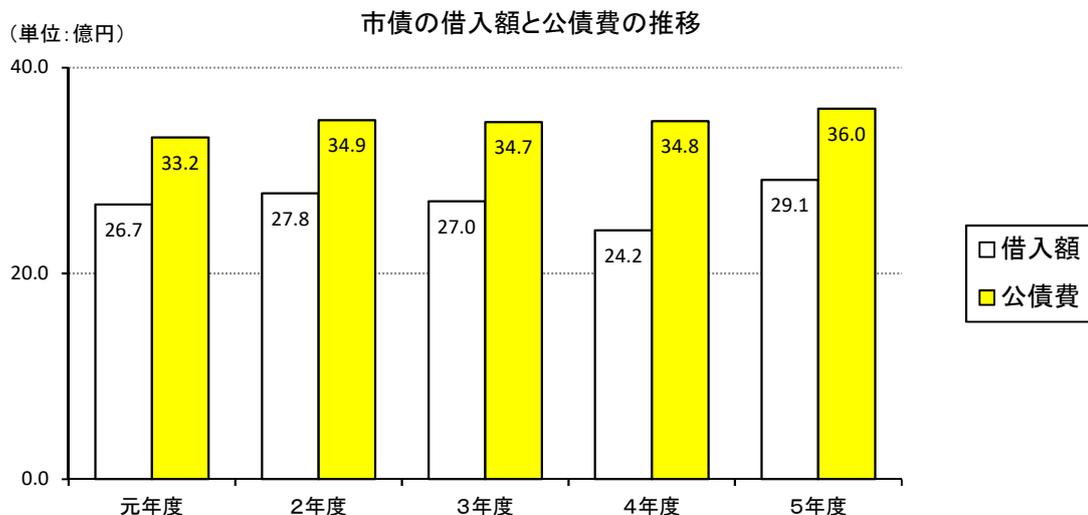
※ 簡易水道事業は公営企業法の適用により令和4年度までを記載している。

(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一	般 会 計	3,217,021	3,383,435	3,430,335	3,437,374	3,568,653
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	71,093	74,219	8,104	9,110	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	7,398	7,539	7,682	7,829	7,978
	浄 化 槽 整 備 事 業	29,339	28,640	27,079	23,614	22,716
	計	107,830	110,398	42,865	40,553	30,694
合 計		3,324,851	3,493,833	3,473,200	3,477,927	3,599,347
前 年 度 対 比		245,560	168,982	-20,633	4,727	121,420
増 減 率 (%)		8.0	5.1	-0.6	0.1	3.5

※ 簡易水道事業は公営企業法の適用により令和4年度までを記載している。



5 普通建設事業費の状況

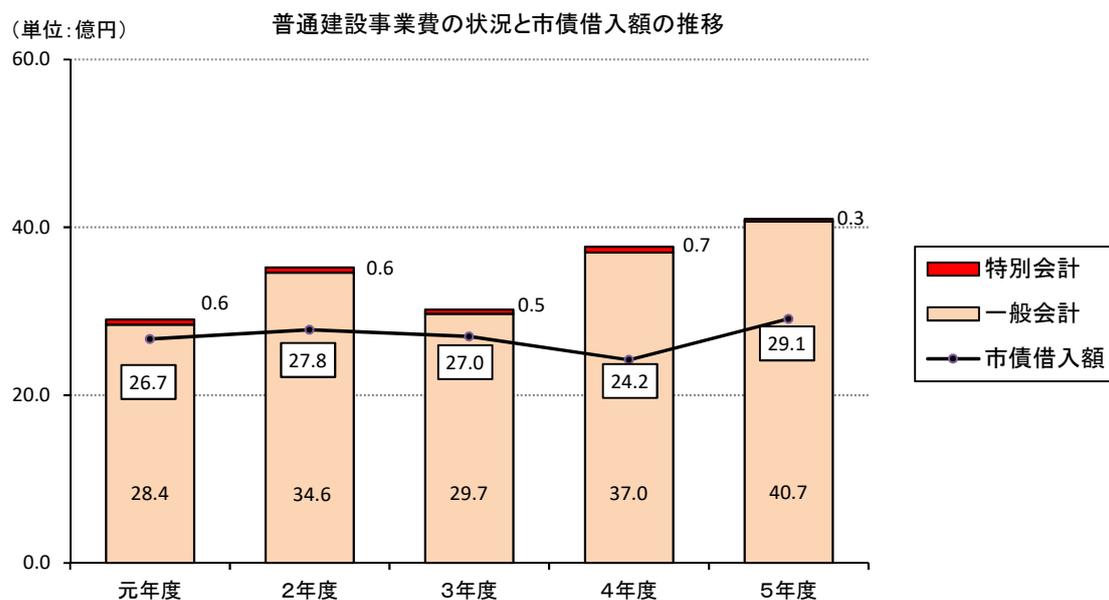
(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		2,838,029	3,455,750	2,967,590	3,701,519	4,070,495
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,331	1,133	0	14,531	—
	浄 化 槽 整 備 事 業	56,311	58,717	55,240	50,009	34,203
	計	57,642	59,850	55,240	64,540	34,203
合 計		2,895,671	3,515,600	3,022,830	3,766,059	4,104,698
前 年 度 対 比		-209,656	619,929	-492,770	743,229	338,639
増 減 率 (%)		-6.8	21.4	-14.0	24.6	9.0

※ 簡易水道事業は公営企業法の適用により令和4年度までを記載している。

全体では、前年度と比較して338,639千円（9.0％）の増となっている。

普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

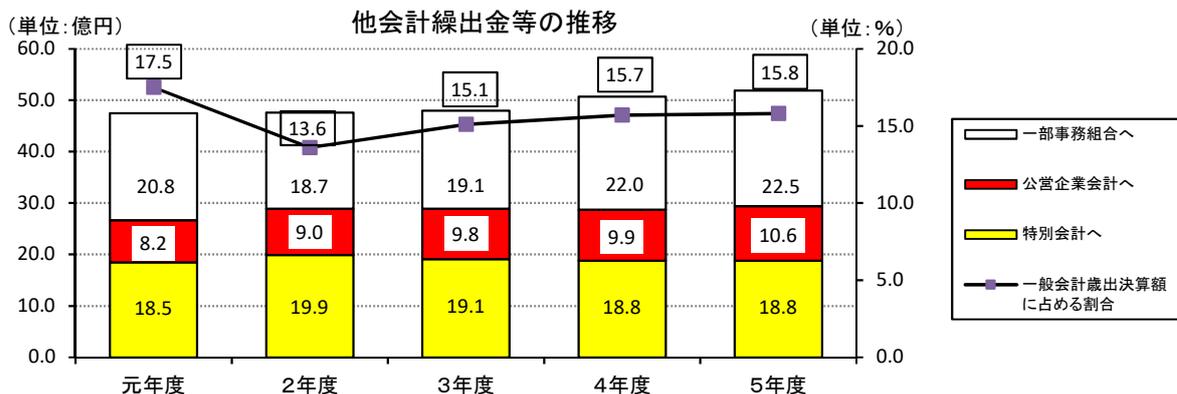
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特 別 会 計 へ	1,850,185	1,985,014	1,906,671	1,881,782	1,881,422
簡易水道事業	64,192	72,225	17,525	15,159	—
農業集落排水事業	11,429	12,131	11,673	12,536	12,803
浄化槽整備事業	48,400	52,500	46,000	47,400	59,760
国民健康保険	434,700	420,722	424,840	430,631	422,628
後期高齢者医療	215,075	234,751	229,174	247,475	250,670
介護保険	1,076,390	1,192,685	1,177,459	1,128,581	1,135,561
公 営 企 業 会 計 へ	818,399	896,772	975,396	994,181	1,060,187
水道事業	84,561	102,108	113,379	97,731	128,470
簡易水道事業	—	—	—	—	16,751
工業用水道事業	—	—	—	—	13,982
下水道事業	733,838	794,664	862,017	896,450	900,984
一 部 事 務 組 合 へ	2,077,387	1,866,742	1,906,729	2,200,855	2,252,525
能代山本広域市町村圏組合	2,012,479	1,855,751	1,899,522	2,189,736	2,239,728
塵芥処理費	362,710	330,030	365,784	627,899	600,942
し尿処理費	294,379	224,827	232,369	233,533	273,147
消 防 費	1,126,886	1,092,935	1,070,079	1,070,100	1,096,686
そ の 他	228,504	207,959	231,290	258,204	268,953
山本郡養護老人ホーム組合	438	219	—	—	—
北秋田市周辺衛生施設組合	57,776	—	—	—	—
藤里町（斎場）	6,694	10,772	7,207	11,119	12,797
合 計 (A)	4,745,971	4,748,528	4,788,796	5,076,818	5,194,134
前 年 度 比 較	236,476	2,557	40,268	288,022	117,316
増 減 率	5.2	0.1	0.8	6.0	2.3
一般会計歳出決算額 (B)	27,184,882	34,903,026	31,698,078	32,361,290	32,894,418
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合 (A)÷(B)	17.5	13.6	15.1	15.7	15.8

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

※ 簡易水道事業は令和4年度までは特別会計に記載し、令和5年度以降は公営企業法の適用により公営企業会計に記載している。

特別会計への繰出金は、前年度と比較して360千円（0.1%）の減となっている。公営企業会計分は、前年度と比較して66,006千円（6.6%）の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して51,670千円（2.3%）の増となっている。合計では、前年度と比較して117,316千円（2.3%）の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(3年度)	比 較
人 口 (人)	47,890	32,898	14,992
面 積 (km ²)	426.95	185.95	241.00
人 口 密 度 (人/km ²)	112	176	-64
歳 入 総 額 (千円)	34,577,514	21,991,464	12,586,050
歳 出 総 額 (千円)	32,849,923	20,984,324	11,865,599
歳入歳出差引額 (千円)	1,727,591	1,007,140	720,451
実 質 収 支 (千円)	1,240,040	860,869	379,171
実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	8.2	-0.8
経 常 収 支 比 率 (%)	93.0	88.3	4.7
財 政 力 指 数	0.49	0.45	0.04

※1 能代市の人口・面積は令和6年3月末現在、その他は令和5年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型I-3で、同表令和3年度版からの引用であり、すべて令和3年度決算の数値である。都市類型I-3とは、人口50,000人未満で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%以上、そのうち第3次産業が65%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.8ポイント下回り、経常収支比率は4.7ポイント上回っている。財政力指数は0.04ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

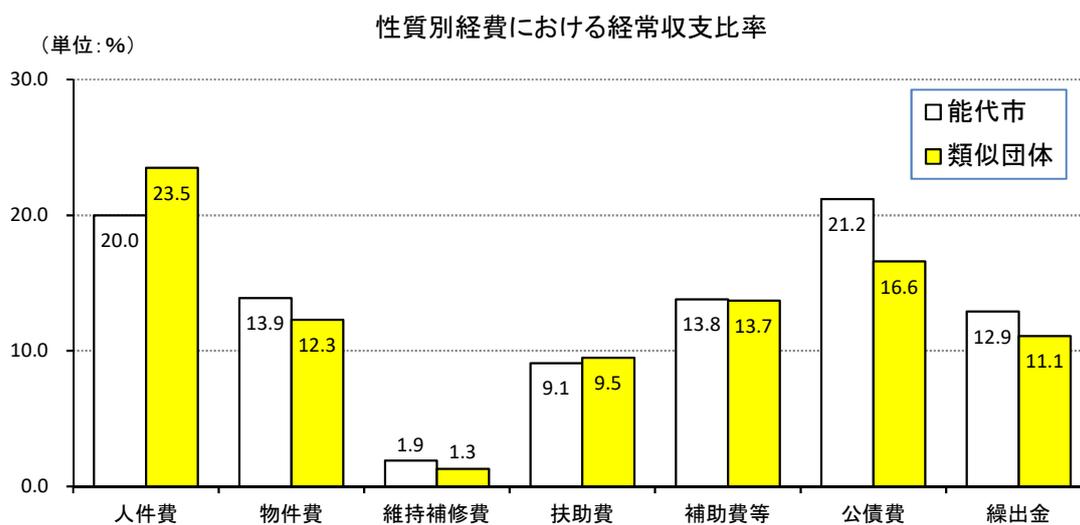
区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度
1 人 件 費	12.0	12.2	14.0	19.1	20.0	23.5
2 物 件 費	13.0	13.2	13.3	13.8	13.9	12.3
3 維 持 補 修 費	1.6	1.3	1.2	1.9	1.9	1.3
4 扶 助 費	19.2	20.7	21.6	9.4	9.1	9.5
5 補 助 費 等	18.3	15.4	13.6	13.8	13.8	13.7
6 公 債 費	11.0	11.2	9.1	20.5	21.2	16.6
7 積 立 金	2.9	2.9	5.7	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.5	1.5	1.4	0.3	0.3	0.3
9 繰 出 金	8.9	8.6	7.7	13.1	12.9	11.1
計	88.4	87.0	87.6	91.9	93.0	88.3
10 投 資 的 経 費	11.6	13.0	12.4			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、令和3年度類似団体に比べ、補助費等、公債費、繰出金等で比率が高くなっているが、積立金、人件費等の比率は低くなっている。

また、経常収支比率では人件費等で類似団体を下回っているが、公債費等で類似団体を上回っており、全体では類似団体と比較して4.7ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。



一 般 会 計

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	36,654,261,292	34,622,008,843	32,894,418,216	1,727,590,627	94.5	89.7
4年度	35,598,538,724	33,839,485,599	32,361,289,778	1,478,195,821	95.1	90.9
比較増減	1,055,722,568	782,523,244	533,128,438	249,394,806	-0.6	-1.2
増減率	3.0	2.3	1.6	16.9	—	—

一般会計の決算額は、歳入34,622,008,843円、歳出32,894,418,216円、歳入歳出差引額1,727,590,627円で、前年度と比較して歳入が782,523,244円(2.3%)、歳出が533,128,438円(1.6%)それぞれ増となり、差引額では249,394,806円(16.9%)の増となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	34,622,008,843	33,839,485,599	782,523,244	2.3
歳出総額 B	32,894,418,216	32,361,289,778	533,128,438	1.6
歳入歳出差引額 A - B = C	1,727,590,627	1,478,195,821	249,394,806	16.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	487,550,067	377,292,292	110,257,775	29.2
実質収支 C - D = E	1,240,040,560	1,100,903,529	139,137,031	12.6
前年度実質収支 F	1,100,903,529	1,052,026,831	48,876,698	4.6
単年度収支 E - F = G	139,137,031	48,876,698	90,260,333	184.7
積立金 H	550,880,356	526,156,254	24,724,102	4.7
繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 J	943,735,000	1,035,398,580	-91,663,580	-8.9
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-253,717,613	-460,365,628	206,648,015	44.9

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,240,040,560円の黒字で、前年度と比較して139,137,031円(12.6%)の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、139,137,031円の黒字であり、前年度と比較して90,260,333円(184.7%)の増となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金550,880,356円を加えて、積立金取り崩し額943,735,000円を差し引いた実質単年度収支は253,717,613円の赤字で、前年度と比較して206,648,015円(44.9%)の増となった。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	36,654,261,292	35,771,225,454	34,622,008,843	50,104,058	1,103,019,212	96.9
4年度	35,598,538,724	34,470,387,145	33,839,485,599	34,330,643	599,284,507	98.3
比較増減	1,055,722,568	1,300,838,309	782,523,244	15,773,415	503,734,705	-1.4
増減率	3.0	3.8	2.3	45.9	84.1	—

※ 5年度の収入済額には、3,906,659円の還付未済額が含まれ、4年度の収入済額には、2,713,604円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は34,622,008,843円で、前年度と比較して782,523,244円(2.3%)の増となっている。この主な要因は、固定資産税等の市税や市債の増によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

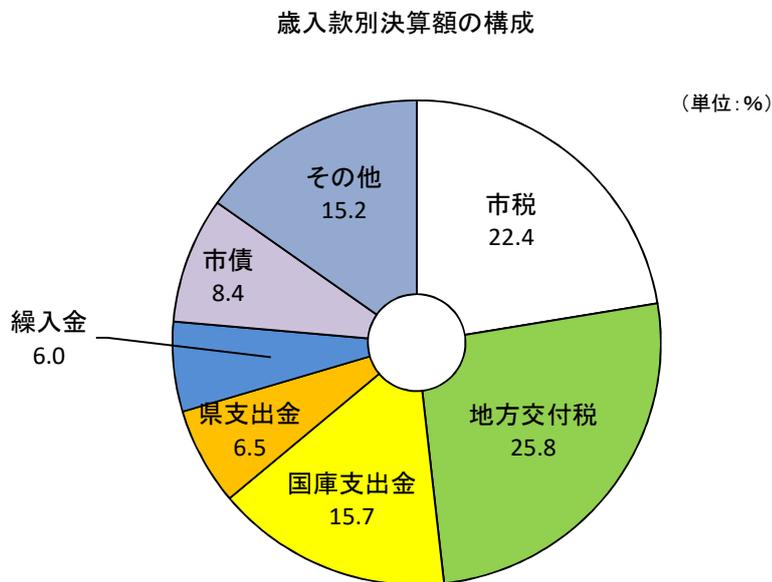
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	7,663,001,000	8,140,654,775	7,751,844,418	41,033,718	351,683,298	95.7
地 方 譲 与 税	335,000,000	333,889,500	333,889,500	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,200,000	1,327,000	1,327,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	13,000,000	14,694,000	14,694,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	19,777,000	19,777,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	95,000,000	94,636,000	94,636,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,311,000,000	1,321,582,000	1,321,582,000	0	0	100.0
環境性能割交付金	18,000,000	17,328,000	17,328,000	0	0	100.0
地方特例交付金	29,717,000	33,636,000	33,636,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,934,023,000	8,934,023,000	8,934,023,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,953,000	4,953,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	72,666,000	72,619,700	72,387,600	0	232,100	99.7
使用料及び手数料	344,098,000	378,298,857	352,713,673	2,589,780	22,995,404	93.9
国 庫 支 出 金	6,056,313,000	5,877,122,032	5,448,416,712	0	428,705,320	92.7
県 支 出 金	2,548,608,000	2,508,615,882	2,264,928,594	0	243,687,288	90.3
財 産 収 入	359,807,000	367,684,840	367,594,840	90,000	0	100.0
寄 附 金	438,980,000	238,764,716	238,764,716	0	0	100.0
繰 入 金	2,170,491,000	2,082,822,547	2,082,822,547	0	0	100.0
繰 越 金	1,478,195,292	1,478,195,821	1,478,195,821	0	0	100.0
諸 収 入	916,662,000	953,000,784	890,894,422	6,390,560	55,715,802	94.1
市 債	3,853,500,000	2,897,600,000	2,897,600,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	36,654,261,292	35,771,225,454	34,622,008,843	50,104,058	1,103,019,212	96.9

※ 市税の収入済額には3,906,659円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税22.4%、地方交付税25.8%、国庫支出金15.7%、県支出金が6.5%、市債が8.4%などとなっている。前年度と比較すると、市税が0.7ポイント、市債が1.3ポイントの増となった一方、地方交付税が1.1ポイント、国庫支出金が1.6ポイント、県支出金が0.2ポイント、繰入金が0.3ポイントの減などとなっている。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,893,000,000	1,972,571,603	1,954,902,016	0	21,186,027	98.9
		滞納繰越分	16,000,000	114,000,298	13,436,964	12,476,341	88,105,722	13.2
		小 計	1,909,000,000	2,086,571,901	1,968,338,980	12,476,341	109,291,749	94.7
	法人	現年課税分	415,000,000	409,870,600	408,607,200	0	1,361,700	99.7
		滞納繰越分	2,100,000	11,708,882	1,118,623	2,440,579	8,149,680	12.1
		小 計	417,100,000	421,579,482	409,725,823	2,440,579	9,511,380	97.7
計		2,326,100,000	2,508,151,383	2,378,064,803	14,916,920	118,803,129	95.2	
固 定 資 産 税	現年課税分	4,632,000,000	4,695,610,800	4,653,503,292	3,206,700	39,096,008	99.2	
	滞納繰越分	34,300,000	233,925,251	27,879,314	21,610,344	184,498,683	13.1	
	小 計	4,666,300,000	4,929,536,051	4,681,382,606	24,817,044	223,594,691	95.4	
	国有資産等所在市 交 付 金	11,301,000	11,301,600	11,301,600	0	0	100.0	
	計	4,677,601,000	4,940,837,651	4,692,684,206	24,817,044	223,594,691	95.5	
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	181,000,000	186,750,900	184,508,587	18,800	2,238,413	98.8
		滞納繰越分	1,800,000	9,741,267	1,413,248	1,280,954	7,047,065	16.7
		小 計	182,800,000	196,492,167	185,921,835	1,299,754	9,285,478	95.2
	環境性 能割	現年課税分	16,000,000	16,858,400	16,858,400	0	0	100.0
	計	198,800,000	213,350,567	202,780,235	1,299,754	9,285,478	95.6	
市 た ば こ 税	現年課税分	459,000,000	476,117,074	476,117,074	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	459,000,000	476,117,074	476,117,074	0	0	100.0	
入 湯 税	現年課税分	1,500,000	2,198,100	2,198,100	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,500,000	2,198,100	2,198,100	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	7,608,801,000	7,771,279,077	7,707,996,269	3,225,500	63,882,148	99.2	
	滞納繰越分	54,200,000	369,375,698	43,848,149	37,808,218	287,801,150	13.2	
	計	7,663,001,000	8,140,654,775	7,751,844,418	41,033,718	351,683,298	95.7	
前 年 度		7,221,442,000	7,737,722,949	7,341,442,436	29,442,321	369,551,796	95.2	
比 較 増 減		441,559,000	402,931,826	410,401,982	11,591,397	-17,868,498	0.5	
増 減 率		6.1	5.2	5.6	39.4	-4.8	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には3,516,440円、個人市民税滞納繰越分には18,729円、法人市民税現年度分には98,300円、固定資産税現年度分には195,200円、固定資産税滞納繰越分には63,090円、軽自動車税種別割現年課税分には14,900円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：円、%)

区 分	収入済額（現年課税分）			収 入 率			
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	
市 民 税	個人	1,929,945,931	1,972,520,947	1,954,902,016	98.9	99.1	98.9
	法人	452,926,900	393,344,200	408,607,200	99.6	99.7	99.7
固 定 資 産 税	4,154,789,727	4,245,595,324	4,653,503,292	99.1	99.1	99.2	
軽 自 動 車 税	175,352,006	180,175,400	184,508,587	98.6	98.8	98.8	
市 た ば こ 税	453,144,829	475,790,032	476,117,074	100.0	100.0	100.0	
入 湯 税	1,269,000	1,649,250	2,198,100	100.0	100.0	100.0	
合 計	7,167,428,393	7,269,075,153	7,679,836,269	99.1	99.2	99.2	

※ 固定資産税については国有資産等所在市交付金を、軽自動車税については環境性能割を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は7,679,836,269円で、前年度と比較して410,761,116円（5.7%）の増である。この主な要因は、風力発電設備の新設等による固定資産税の増や、工事業等の業績が上がったことによる法人市民税の増である。

収入率は、99.2%で前年度と同等の比率となっている。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	12	33,820,400	8	32,800	20	33,853,200
前 年 度	0	0	17	42,757,100	8	32,800	25	42,789,900
比 較 増 減	0	0	-5	-8,936,700	0	0	-5	-8,936,700

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、20件33,853,200円で、前年度と比較して件数は5件減、金額は8,936,700円（20.9%）減となっている。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	74	4,440,000	23	314,200	48	369,800	145	5,124,000
災 害	13	453,900	86	762,000			99	1,215,900
生 活 保 護 等	16	463,500	254	5,031,400			270	5,494,900
身 体 障 害 等					295	2,639,500	295	2,639,500
合 計	103	5,357,400	363	6,107,600	343	3,009,300	809	14,474,300
前 年 度	99	4,839,800	245	5,004,400	344	2,663,700	688	12,507,900
比 較 増 減	4	517,600	118	1,103,200	-1	345,600	121	1,966,400

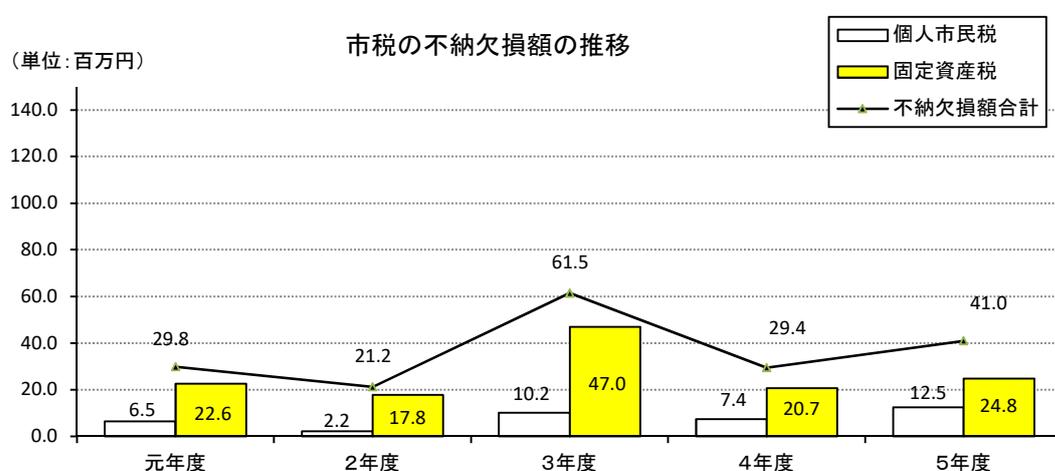
市税の減免は、809件 14,474,300円で、前年度と比較して件数は121件、金額は1,966,400円（15.7%）それぞれ増となっている。

④市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 民 税	個人	6,494,515	2,157,338	10,211,463	7,361,900	12,476,341
	法人	160,000	948,970	3,098,409	573,493	2,440,579
固 定 資 産 税		22,627,753	17,789,282	47,044,507	20,697,230	24,817,044
軽自動車税		486,135	316,514	1,165,711	809,698	1,299,754
合 計		29,768,403	21,212,104	61,520,090	29,442,321	41,033,718

市税の不納欠損額の合計は41,033,718円で、前年度と比較して11,591,397円（39.4%）の増となっている。



⑤市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調 定 額	6,575,425	6,586,711	7,689,142	7,737,723	8,140,655
収 入 済 額	6,108,244	6,131,218	7,251,019	7,341,442	7,751,844
不 納 欠 損 額	29,768	21,212	61,520	29,442	41,034
収 入 未 済 額	437,808	438,047	379,474	369,552	351,683
収 入 率	93.3	93.3	95.0	95.2	95.7
徴 税 費	224,888	208,517	203,232	206,064	213,096
収入済額－徴税費	5,883,356	5,922,701	7,047,787	7,135,378	7,538,748
徴収コスト率	3.7	3.4	2.8	2.8	2.7

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

前年度との比較では、収入済額、徴税費ともに増となった。徴収コスト率は2.7で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	335,000,000	333,889,500	333,889,500	0	0	100.0
4 年度	333,000,000	335,269,167	335,269,167	0	0	100.0
比較増減	2,000,000	-1,379,667	-1,379,667	0	0	0.0
増減率	0.6	-0.4	-0.4	—	—	—

地方譲与税の収入済額は333,889,500円で、前年度と比較して1,379,667円(0.4%)の減である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	1,200,000	1,327,000	1,327,000	0	0	100.0
4 年度	2,000,000	1,595,000	1,595,000	0	0	100.0
比較増減	-800,000	-268,000	-268,000	0	0	0.0
増減率	-40.0	-16.8	-16.8	—	—	—

利子割交付金の収入済額は1,327,000円で、前年度と比較して268,000円(16.8%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	13,000,000	14,694,000	14,694,000	0	0	100.0
4 年度	16,000,000	12,771,000	12,771,000	0	0	100.0
比較増減	-3,000,000	1,923,000	1,923,000	0	0	0.0
増減率	-18.8	15.1	15.1	—	—	—

配当割交付金の収入済額は14,694,000円で、前年度と比較して1,923,000円(15.1%)の増である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	10,000,000	19,777,000	19,777,000	0	0	100.0
4 年度	20,000,000	10,696,000	10,696,000	0	0	100.0
比較増減	-10,000,000	9,081,000	9,081,000	0	0	0.0
増減率	-50.0	84.9	84.9	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は19,777,000円で、前年度と比較して9,081,000円(84.9%)の増である。

【6款 法人事業税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	95,000,000	94,636,000	94,636,000	0	0	100.0
4 年度	91,000,000	93,610,000	93,610,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	1,026,000	1,026,000	0	0	0.0
増減率	4.4	1.1	1.1	—	—	—

法人事業税交付金の収入済額は94,636,000円で、前年度と比較して1,026,000円（1.1%）の増である。

【7款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	1,311,000,000	1,321,582,000	1,321,582,000	0	0	100.0
4 年度	1,361,000,000	1,327,866,000	1,327,866,000	0	0	100.0
比較増減	-50,000,000	-6,284,000	-6,284,000	0	0	0.0
増減率	-3.7	-0.5	-0.5	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,321,582,000円で、前年度と比較して6,284,000円（0.5%）の減である。

【8款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	18,000,000	17,328,000	17,328,000	0	0	100.0
4 年度	15,000,000	15,586,000	15,586,000	0	0	100.0
比較増減	3,000,000	1,742,000	1,742,000	0	0	0.0
増減率	20.0	11.2	11.2	—	—	—

環境性能割交付金の収入済額は17,328,000円で、前年度と比較して1,742,000円（11.2%）の増である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	29,717,000	33,636,000	33,636,000	0	0	100.0
4 年度	29,189,000	30,491,000	30,491,000	0	0	100.0
比較増減	528,000	3,145,000	3,145,000	0	0	0.0
増減率	1.8	10.3	10.3	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は33,636,000円で、前年度と比較して3,145,000円（10.3%）の増である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

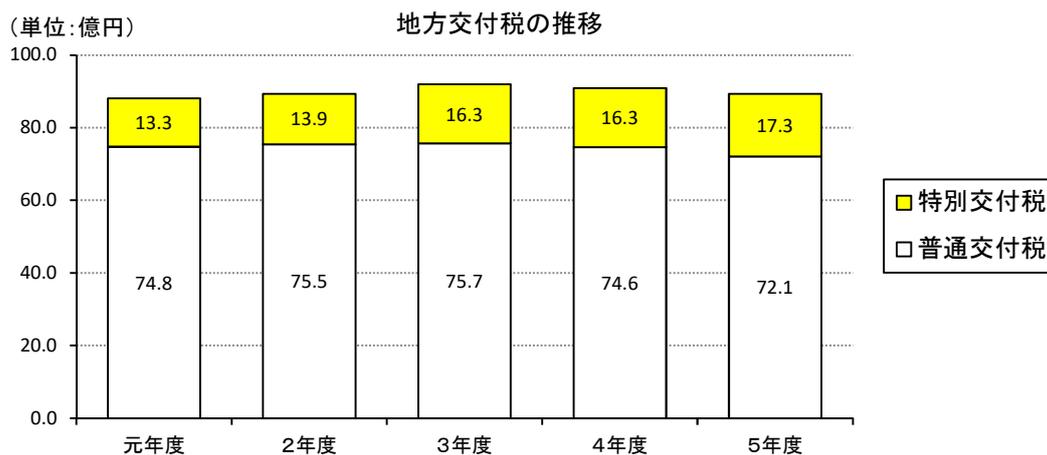
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	8,934,023,000	8,934,023,000	8,934,023,000	0	0	100.0
4 年度	9,096,421,000	9,096,421,000	9,096,421,000	0	0	100.0
比較増減	-162,398,000	-162,398,000	-162,398,000	0	0	0.0
増減率	-1.8	-1.8	-1.8	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,934,023,000円で、前年度と比較して162,398,000円（1.8%）の減である。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通交付税	7,482,640,000	7,549,336,000	7,569,769,000	7,462,907,000	7,208,939,000
特別交付税	1,333,066,000	1,391,317,000	1,630,283,000	1,633,514,000	1,725,084,000
合 計	8,815,706,000	8,940,653,000	9,200,052,000	9,096,421,000	8,934,023,000
前年度比較	166,251,000	124,947,000	259,399,000	-103,631,000	-162,398,000
増減率	1.9	1.4	2.9	-1.1	-1.8



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	5,000,000	4,953,000	4,953,000	0	0	100.0
4年度	6,000,000	5,868,000	5,868,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-915,000	-915,000	0	0	0.0
増減率	-16.7	-15.6	-15.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,953,000円で、前年度と比較して915,000円(15.6%)の減である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	72,666,000	72,619,700	72,387,600	0	232,100	99.7
4 年度	73,004,000	73,252,266	72,992,246	11,200	248,820	99.7
比較増減	-338,000	-632,566	-604,646	-11,200	-16,720	0.0
増減率	-0.5	-0.9	-0.8	皆減	-6.7	—

分担金及び負担金の収入済額は72,387,600円で、前年度と比較して604,646円(0.8%)の減である。この主な要因は、能代市斎場八峰町負担金の減等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金(現年度分)	28,048,101
	保育所入所負担金(現年度分)	30,528,527
	能代市斎場八峰町負担金	10,543,087

保育所入所負担金(滞納繰越分含む。)の状況は、次のとおりである。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	30,707,872	30,553,972	0	153,900	99.5
4 年度	30,535,938	30,359,718	11,200	165,020	99.5
比較増減	171,934	194,254	-11,200	-11,120	0.0
増減率	0.6	0.6	皆減	-6.7	—

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	344,098,000	378,298,857	352,713,673	2,589,780	22,995,404	93.9
4 年度	351,085,000	377,708,435	350,885,601	0	26,822,834	92.9
比較増減	-6,987,000	590,422	1,828,072	2,589,780	-3,827,430	1.0
増減率	-2.0	0.2	0.5	皆増	-14.3	—

使用料及び手数料の収入済額は352,713,673円で、前年度と比較して1,828,072円(0.5%)の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	保健センター使用料(現年度分)	30,282,430
	道路占用料	22,578,705
	市営住宅家賃(現年度分)	132,638,490
	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	9,675,990
手数料	戸籍手数料	13,364,800
	一般廃棄物処理手数料	23,204,160
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	74,540,000

公立保育所保育料（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

（公立保育所保育料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	7,200,423	7,129,523	0	70,900	99.0
4 年度	8,321,038	8,289,988	0	31,050	99.6
比較増減	-1,120,615	-1,160,465	0	39,850	-0.6
増減率	-13.5	-14.0	-	128.3	-

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
5 年度	現年度分	134,346,900	132,638,490	0	1,708,410	98.7
	滞納繰越分	26,096,316	2,873,050	2,467,800	20,755,466	12.2
	計	160,443,216	135,511,540	2,467,800	22,463,876	85.8
4 年度	現年度分	135,217,000	133,610,220	0	1,606,780	98.8
	滞納繰越分	27,469,811	2,980,275	0	24,489,536	10.8
	計	162,686,811	136,590,495	0	26,096,316	84.0
比較増減	-2,243,595	-1,078,955	2,467,800	-3,632,440	1.8	
増減率	-1.4	-0.8	皆増	-13.9	-	

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
5 年度	現年度分	9,742,590	9,675,990	0	66,600	99.3
	滞納繰越分	578,020	174,360	21,980	381,680	31.4
	計	10,320,610	9,850,350	21,980	448,280	95.6
4 年度	現年度分	9,806,040	9,659,130	0	146,910	98.5
	滞納繰越分	617,460	186,350	0	431,110	30.2
	計	10,423,500	9,845,480	0	578,020	94.5
比較増減	-102,890	4,870	21,980	-129,740	1.1	
増減率	-1.0	0.0	皆増	-22.4	-	

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	6,056,313,000	5,877,122,032	5,448,416,712	0	428,705,320	92.7
4 年度	6,466,536,037	5,954,558,440	5,844,830,440	0	109,728,000	98.2
比較増減	-410,223,037	-77,436,408	-396,413,728	0	318,977,320	-5.5
増減率	-6.3	-1.3	-6.8	-	290.7	-

国庫支出金の収入済額は5,448,416,712円で、前年度と比較して396,413,728円（6.8％）の減である。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減等によるものである。

収入未済額428,705,320円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した道路河川の災害復旧に係る財源である公共土木施設災害復旧費負担金、第五小学校、第二中学校、東中学校の大規模改修工事の財源である学校施設環境改善交付金が主なものとなっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		5 年度	4 年度		
負 担 金	民 生 費	3,150,565,842	3,116,562,931	34,002,911	1.1
	衛 生 費	106,263,805	258,389,931	-152,126,126	-58.9
	災 害 復 旧 費	14,761,000	0	14,761,000	皆増
	計	3,271,590,647	3,374,952,862	-103,362,215	-3.1
補 助 金	総 務 費	37,112,339	233,189,000	-196,076,661	-84.1
	民 生 費	1,399,521,004	923,558,563	475,962,441	51.5
	衛 生 費	147,268,700	283,839,000	-136,570,300	-48.1
	労 働 費	184,115	0	184,115	皆増
	農 林 水 産 業 費	15,627,884	0	15,627,884	皆増
	商 工 費	8,819,910	543,424,958	-534,605,048	-98.4
	土 木 費	448,466,000	285,448,000	163,018,000	57.1
	教 育 費	95,841,593	159,316,000	-63,474,407	-39.8
	災 害 復 旧 費	9,513,000	0	9,513,000	皆増
計	2,162,354,545	2,428,775,521	-266,420,976	-11.0	
委 託 金	総 務 費	308,356	28,258,802	-27,950,446	-98.9
	民 生 費	9,957,864	8,065,512	1,892,352	23.5
	土 木 費	4,205,300	3,975,400	229,900	5.8
	教 育 費	0	802,343	-802,343	皆減
	計	14,471,520	41,102,057	-26,630,537	-64.8
合 計		5,448,416,712	5,844,830,440	-396,413,728	-6.8

国庫支出金の収入済額的主要なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	14,692,440
	障害者自立支援医療費負担金	37,646,000
	障害者総合支援給付費等負担金	837,909,504
	障害児通所給付費等負担金	45,496,363
	国民健康保険保険基盤安定負担金	46,050,014
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	68,042,160
	児童手当負担金	313,581,666
	児童扶養手当負担金	69,500,866
	施設型給付費負担金	626,567,953
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1,074,557,524
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	105,530,205
	公共土木施設災害復旧費負担金	14,761,000
国庫補助金	個人番号カード交付事務費補助金	24,556,000
	重層の支援体制整備事業交付金（社会福祉費補助金）	92,669,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（社会福祉費補助金）	996,697,301
	子ども・子育て支援交付金	69,830,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（児童福祉費補助金）	98,816,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	60,803,000
	出産・子育て応援交付金	26,283,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11,323,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	136,804,000

項	科 目 名	決 算 額
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (農業費補助金)	15,297,000
	社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)	69,600,000
	道路メンテナンス事業費補助金	221,082,000
	社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)	23,000,000
	社会資本整備総合交付金(住宅費補助金)	128,855,000
	学校施設環境改善交付金	44,738,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (小学校費補助金)	10,127,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (保健体育費補助金)	17,926,077

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	2,548,608,000	2,508,615,882	2,264,928,594	0	243,687,288	90.3
4年度	2,426,899,000	2,314,197,508	2,280,456,508	0	33,741,000	98.5
比較増減	121,709,000	194,418,374	-15,527,914	0	209,946,288	-8.2
増減率	5.0	8.4	-0.7	-	622.2	-

県支出金の収入済額は2,264,928,594円で、前年度と比較して15,527,914円(0.7%)の減である。

収入未済額243,687,288円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した農地・農業用施設、林業施設の災害復旧に係る財源である災害復旧費補助金が主なものとなっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率	
	5年度	4年度			
負 担 金	民 生 費	1,209,120,168	1,157,208,311	51,911,857	4.5
	衛 生 費	179,392	467,694	-288,302	-61.6
	計	1,209,299,560	1,157,676,005	51,623,555	4.5
補 助 金	総 務 費	8,860,100	64,013,305	-55,153,205	-86.2
	民 生 費	426,886,521	373,656,782	53,229,739	14.2
	衛 生 費	7,922,491	5,762,714	2,159,777	37.5
	農 林 水 産 業 費	455,144,036	550,604,921	-95,460,885	-17.3
	商 工 費	12,429,000	7,726,000	4,703,000	60.9
	土 木 費	2,003,000	1,994,000	9,000	0.5
	教 育 費	11,432,000	10,591,120	840,880	7.9
	災 害 復 旧 費	23,504,000	0	23,504,000	皆増
計	948,181,148	1,014,348,842	-66,167,694	-6.5	
委 託 金	総 務 費	97,967,923	83,404,131	14,563,792	17.5
	民 生 費	561,000	1,131,600	-570,600	-50.4
	衛 生 費	1,172,000	1,392,000	-220,000	-15.8
	農 林 水 産 業 費	550,000	511,000	39,000	7.6
	商 工 費	1,949,000	2,559,000	-610,000	-23.8
	土 木 費	1,949,000	1,953,000	-4,000	-0.2
	教 育 費	3,298,963	17,480,930	-14,181,967	-81.1
	計	107,447,886	108,431,661	-983,775	-0.9
合 計	2,264,928,594	2,280,456,508	-15,527,914	-0.7	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	10,107,498
	障害者総合支援給付費等負担金	399,697,006
	障害児通所給付費等負担金	21,813,272
	国民健康保険保険基盤安定負担金	158,552,959
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	183,388,652
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	33,222,420
	市町村民生委員協議会負担金	12,078,820
	児童手当負担金	68,416,499
	施設型給付費負担金	266,163,132
	保護費負担金（生活保護費負担金）	17,912,071
	災害救助費負担金	31,920,337
県補助金	福祉医療費補助金	159,358,979
	重層的支援体制整備事業交付金 （社会福祉費補助金）	40,998,000
	灯油購入費緊急助成事業費補助金	31,429,000
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	19,495,500
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費 補助金	11,478,000
	すこやか子育て支援事業費補助金	36,899,254
	放課後児童健全育成事業費補助金	40,754,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	21,441,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	26,585,000
	夢ある園芸産地創造事業費補助金	107,029,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	13,199,140
	機構集積協力金事業費補助金	10,698,800
	農業次世代人材投資事業費補助金	20,091,696
	新規就農者経営発展支援事業費補助金	27,602,000
	多面的機能支払推進交付金	179,063,375
	森林環境保全整備事業費補助金	13,600,865
	林道改良事業費補助金	32,494,000
農地・農業用施設災害復旧費補助金	15,526,000	
県委託金	個人県民税徴収委託金	72,672,745
	県議会議員一般選挙委託金	19,272,624

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	359,807,000	367,684,840	367,594,840	90,000	0	100.0
4年度	43,915,000	49,950,026	49,860,026	0	90,000	99.8
比較増減	315,892,000	317,734,814	317,734,814	90,000	-90,000	0.2
増減率	719.3	636.1	637.3	皆増	皆減	—

財産収入の収入済額は367,594,840円で、前年度と比較して317,734,814円（637.3%）の増となっている。この主な要因は、土地売却収入の増等によるものである。

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	438,980,000	238,764,716	238,764,716	0	0	100.0
4年度	401,305,000	394,495,433	394,495,433	0	0	100.0
比較増減	37,675,000	-155,730,717	-155,730,717	0	0	0.0
増減率	9.4	-39.5	-39.5	—	—	—

寄附金の収入済額は238,764,716円で、前年度と比較して155,730,717円(39.5%)の減である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金と一般寄附金の減等によるものである。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	2,170,491,000	2,082,822,547	2,082,822,547	0	0	100.0
4年度	2,205,378,000	2,148,531,079	2,148,531,079	0	0	100.0
比較増減	-34,887,000	-65,708,532	-65,708,532	0	0	0.0
増減率	-1.6	-3.1	-3.1	—	—	—

繰入金の収入済額は2,082,822,547円で、前年度と比較して65,708,532円(3.1%)の減である。この主な要因は、減債基金繰入金等が増となったものの、財政調整基金繰入金、ふるさと創生基金繰入金等の減により、繰入金全体で減となったものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
財 政 調 整 基 金	943,735,000	1,035,398,580	-91,663,580	-8.9
減 債 基 金	390,353,007	190,492,049	199,860,958	104.9
公 共 施 設 解 体 基 金	0	15,125,000	-15,125,000	皆減
地 域 振 興 基 金	244,847,922	245,736,839	-888,917	-0.4
ふるさと納税基金	277,113,872	237,407,311	39,706,561	16.7
ふるさと創生基金	7,601,044	274,136,610	-266,535,566	-97.2
福 祉 基 金	2,335,128	1,870,010	465,118	24.9
災 害 救 助 基 金	290,000	160,000	130,000	81.3
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	86,139,918	43,448,727	42,691,191	98.3
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	1,232,362	1,364,412	-132,050	-9.7
奨 学 基 金	28,986,000	30,546,000	-1,560,000	-5.1
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	21,040,000	29,540,000	-8,500,000	-28.8
土 地 開 発 基 金	40,000,000	0	40,000,000	皆増
計	2,043,674,253	2,105,225,538	-61,551,285	-2.9

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	1,478,195,292	1,478,195,821	1,478,195,821	0	0	100.0
4年度	1,366,919,687	1,366,920,518	1,366,920,518	0	0	100.0
比較増減	111,275,605	111,275,303	111,275,303	0	0	0.0
増減率	8.1	8.1	8.1	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	916,662,000	953,000,784	890,894,422	6,390,560	55,715,802	94.1
4年度	639,545,000	733,777,324	669,798,145	4,877,122	59,102,057	91.9
比較増減	277,117,000	219,223,460	221,096,277	1,513,438	-3,386,255	2.2
増減率	43.3	29.9	33.0	31.0	-5.7	—

諸収入の収入済額は890,894,422円で、前年度と比較して221,096,277円(33.0%)の増となっている。この主な要因は、学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費負担金が新たに収入となったことによるものである。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
民生費貸付金元利収入	3,484,333	5,508,567	-2,024,234	-36.7
商工費貸付金元利収入	380,007,094	380,007,134	-40	0.1
教育費貸付金元利収入	41,068,665	42,813,505	-1,744,840	-4.1
計	424,560,092	428,329,206	-3,769,114	-0.9

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,007,094
	奨学金貸付金返還金(滞納繰越分含む)	19,904,665
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金返還金 (滞納繰越分含む)	21,164,000
受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託金	19,703,458
雑入	(公財)秋田県市町村振興協会助成金等	16,889,285
	財務会計システム利用負担金	11,845,310
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	64,401,676
	デジタル基盤改革支援補助金	10,318,000
	後期高齢者健診事業費補助金	14,726,073
	施設型給付費返還金	26,249,360
	資源ごみ売払収入	14,775,186
	学校給食費負担金(滞納繰越分含む)	164,490,469

【21款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	3,853,500,000	2,897,600,000	2,897,600,000	0	0	100.0
4 年度	3,432,900,000	2,389,100,000	2,389,100,000	0	0	100.0
比較増減	420,600,000	508,500,000	508,500,000	0	0	0.0
増減率	12.3	21.3	21.3	—	—	—

市債の収入済額は2,897,600,000円で、前年度と比較して508,500,000円(21.3%)の増である。この主な要因は、養護老人ホーム松籟荘等改修事業債、道路整備事業債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	5 年度	4 年度		
総 務 債	46,700,000	1,400,000	45,300,000	3,235.7
民 生 債	292,100,000	188,900,000	103,200,000	54.6
衛 生 債	384,900,000	375,400,000	9,500,000	2.5
労 働 債	0	4,200,000	-4,200,000	皆減
農 林 水 産 業 債	246,900,000	267,500,000	-20,600,000	-7.7
商 工 債	2,500,000	0	2,500,000	皆増
土 木 債	954,000,000	802,200,000	151,800,000	18.9
消 防 債	76,800,000	53,500,000	23,300,000	43.6
教 育 債	694,000,000	474,100,000	219,900,000	46.4
災 害 復 旧 債	100,800,000	3,900,000	96,900,000	2,484.6
臨 時 財 政 対 策 債	98,900,000	218,000,000	-119,100,000	-54.6
計	2,897,600,000	2,389,100,000	508,500,000	21.3

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである(1億円以上)。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	養護老人ホーム松籟荘等改修事業債	212,100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業(負担金)債	267,400,000
	県営ほ場整備事業(負担金)債	140,700,000
	道路整備事業債	712,800,000
	市営住宅整備事業債	143,100,000
	学校施設整備事業債(小学校債)	263,900,000
	学校施設整備事業債(中学校債)	155,900,000
	文化会館改修事業債	131,200,000

(5) 市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		5年度	4年度	3年度	前年度比較		
					増 減	比率	
分担金及び負担金	現年	14,325	109,245	205,600	-94,920	-86.9	
	滞繰	217,775	139,575	293,775	78,200	56.0	
	計	232,100	248,820	499,375	-16,720	-6.7	
	保育所入所負担金	現年	14,325	25,445	205,600	-11,120	-43.7
		滞繰	139,575	139,575	293,775	0	0.0
		計	153,900	165,020	499,375	-11,120	-6.7
	助産施設入所負担金	現年	0	83,800	0	-83,800	皆減
		滞繰	78,200	0	0	78,200	皆増
		計	78,200	83,800	0	-5,600	-6.7
使用料及び手数料	現年	1,814,860	1,882,590	2,875,160	-67,730	-3.6	
	滞繰	21,180,544	24,940,244	25,231,709	-3,759,700	-15.1	
	計	22,995,404	26,822,834	28,106,869	-3,827,430	-14.3	
	公立保育所保育料	現年	39,850	23,800	0	16,050	67.4
		滞繰	31,050	7,250	7,250	23,800	328.3
		計	70,900	31,050	7,250	39,850	128.3
	保健センター使用料	現年	0	5,100	0	-5,100	皆減
		滞繰	0	0	0	0	—
		計	0	5,100	0	-5,100	皆減
	市営住宅使用料(家賃)	現年	1,708,410	1,606,780	2,741,510	101,630	6.3
		滞繰	20,755,466	24,489,536	24,728,301	-3,734,070	-15.2
		計	22,463,876	26,096,316	27,469,811	-3,632,440	-13.9
	市営住宅駐車場使用料	現年	66,600	146,910	133,650	-80,310	-54.7
		滞繰	381,680	431,110	483,810	-49,430	-11.5
		計	448,280	578,020	617,460	-129,740	-22.4
	市営住宅等水道使用料	現年	0	0	0	0	—
		滞繰	12,348	12,348	12,348	0	0.0
		計	12,348	12,348	12,348	0	0.0
	家庭系廃棄物処理手数料	現年	0	100,000	0	-100,000	皆減
		滞繰	0	0	0	0	—
		計	0	100,000	0	-100,000	皆減
財 産 収 入	現年	0	0	0	0	—	
	滞繰	0	90,000	115,000	-90,000	皆減	
	計	0	90,000	115,000	-90,000	皆減	
	中小企業機械類貸付料	現年	0	0	0	0	—
		滞繰	0	90,000	115,000	-90,000	皆減
		計	0	90,000	115,000	-90,000	皆減
諸 収 入	現年	5,892,111	7,755,940	10,487,665	-1,863,829	-24.0	
	滞繰	49,823,691	51,346,117	51,183,764	-1,522,426	-3.0	
	計	55,715,802	59,102,057	61,671,429	-3,386,255	-5.7	
	災害援護資金貸付金元利収入	現年	0	0	0	0	—
		滞繰	2,002,802	5,388,851	7,000,768	-3,386,049	-62.8
		計	2,002,802	5,388,851	7,000,768	-3,386,049	-62.8

(単位：円、%)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	前年度比較	
					増 減	比率
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	現年	0	0	0	0	—
	滞繰	2,681,754	2,691,754	2,731,754	-10,000	-0.4
	計	2,681,754	2,691,754	2,731,754	-10,000	-0.4
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	現年	0	0	0	0	—
	滞繰	0	0	500,567	0	—
	計	0	0	500,567	0	—
奨学金貸付金元利収入	現年	1,593,820	1,480,035	1,473,820	113,785	7.7
	滞繰	6,978,320	6,540,400	6,758,700	437,920	6.7
	計	8,572,140	8,020,435	8,232,520	551,705	6.9
ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入	現年	1,355,000	860,000	800,000	495,000	57.6
	滞繰	2,027,000	1,341,000	1,205,000	686,000	51.2
	計	3,382,000	2,201,000	2,005,000	1,181,000	53.7
雑 入	現年	2,943,291	5,415,905	8,213,845	-2,472,614	-45.7
	滞繰	36,133,815	35,384,112	32,986,975	749,703	2.1
	計	39,077,106	40,800,017	41,200,820	-1,722,911	-4.2
合 計	現年	7,721,296	9,747,775	13,568,425	-2,026,479	-20.8
	滞繰	71,222,010	76,515,936	76,824,248	-5,293,926	-6.9
	計	78,943,306	86,263,711	90,392,673	-7,320,405	-8.5

市税等以外の収入未済額の主なものを見ると、分担金及び負担金では、保育所入所負担金等が減となったことにより、現年度分、滞納繰越分の合計は、前年度と比較して16,720円（6.7%）の減となっている。

使用者及び手数料では、市営住宅使用料（家賃）等が減となったことにより現年度分、滞納繰越分の合計は、前年度と比較して3,827,430円（14.3%）の減となっている。

財産収入は、中小企業機械類貸付料について債権放棄に伴う不納欠損により、収入未済は解消された。

諸収入では、前年度と比較して、災害援護資金貸付金元利収入で3,386,049円（62.8%）の減、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入で1,181,000円（53.7%）の増となっている。

雑入は、学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費負担金の収入未済が新たに1,715,707円発生したが、生活保護費返還金が3,772,918円（11.2%）減となったことなどから、雑入全体では1,722,911円（4.2%）の減となっている。

3 歳出

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	36,654,261,292	32,894,418,216	1,839,154,675	1,920,688,401	89.7
4 年度	35,598,538,724	32,361,289,778	1,393,161,292	1,844,087,654	90.9
比較増減	1,055,722,568	533,128,438	445,993,383	76,600,747	-1.2
増減率	3.0	1.6	32.0	4.2	—

歳出決算額は32,894,418,216円で、前年度と比較して533,128,438円（1.6%）の増となっている。

翌年度繰越は1,839,154,675円で、主なものは、商工費の能代工業団地拡張事業費（工業団地東側）、教育費の小学校管理費、中学校管理費、災害復旧費の農地等災害復旧事業費、道路河川災害復旧事業費等である。

(2) 歳出款別決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	212,271,000	208,283,510	0	3,987,490	98.1
総 務 費	3,912,648,566	3,456,106,257	11,704,000	444,838,309	88.3
民 生 費	12,368,295,504	11,737,252,011	57,117,364	573,926,129	94.9
衛 生 費	2,832,404,370	2,488,452,041	38,694,462	305,257,867	87.9
労 働 費	39,614,000	35,294,996	1,694,000	2,625,004	89.1
農 林 水 産 業 費	1,780,473,400	1,447,526,215	240,265,849	92,681,336	81.3
商 工 費	2,289,203,744	1,850,649,373	360,609,000	77,945,371	80.8
土 木 費	3,761,803,627	3,532,128,490	89,701,000	139,974,137	93.9
消 防 費	1,209,573,000	1,199,635,862	0	9,937,138	99.2
教 育 費	3,775,948,000	3,044,741,170	507,551,000	223,655,830	80.6
災 害 復 旧 費	774,533,802	216,189,226	531,818,000	26,526,576	27.9
公 債 費	3,679,272,000	3,678,159,065	0	1,112,935	99.9
予 備 費	18,220,279	0	0	18,220,279	—
歳 出 合 計	36,654,261,292	32,894,418,216	1,839,154,675	1,920,688,401	89.7

(3) 予算の流用

一般会計における歳出予算の流用は34件1,737,548円で、前年度と比較して件数は39件の減、金額は1,948,975円の減となった。

1件30万円以上の流用は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	節又は細節	金額	事由
民生費	災害救助費	委託料	616,614	災害ごみ等収集運搬委託料に充てるため

(4) 予備費の充用

予備費充用は21件15,779,721円で、前年度と比較して件数は9件、金額は9,902,003円それぞれ増となった。

1件30万円以上の予備費充用は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	節又は細節	金額	事由
総務費	総務管理費	修繕料	815,130	二ツ井町庁舎ボイラー修繕のため
民生費	社会福祉費	修繕料	1,077,250	能代ふれあいプラザの空調設備修繕に充てるため
民生費	社会福祉費	修繕料	396,300	在宅障害者支援施設とらいあぐるの自動ドア修繕費に充てるため
民生費	災害救助費	委託料	526,353	7月の大雨被害に係る災害ボランティアセンターの設置・運営費委託に充てるため
民生費	災害救助費	委託料	3,315,840	7月の大雨被害に係る災害ごみ等収集運搬委託料に充てるため
衛生費	環境衛生費	補償補てん及び賠償金	425,370	萩の台墓地公園内の墓石が傾いたことによる賠償金に充てるため
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	消耗品費	343,552	7月の大雨被害に係る被災林道復旧用消耗品に充てるため(通行止め看板等の購入)
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	委託料	4,026,000	7月の大雨被害に係る土のう制作・運搬委託料に充てるため
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	委託料	1,309,275	7月の大雨被害に係る土のう設置委託料に充てるため
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	委託料	1,884,300	7月の大雨被害に係る道路清掃委託料に充てるため
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	使用料及び手数料	394,680	7月の大雨被害に係る重機借り上げ料等に充てるため

(5) 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、継続費が3件36,352,000円、繰越明許費が36件1,801,787,826円、事故繰越しが1件1,014,849円となっている。繰越額の内訳は、次のとおりである。

①継続費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉計画策定事業費	850
	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	150
土木費	住宅費	住宅管理費	市営万町住宅建替事業費	36,351,000
計			3件	36,352,000

②繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	11,704,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	52,495,858
			児童福祉費	児童福祉総務費
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）	150,000
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親以外の世帯分）	200,000
			子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	400,000
		児童福祉施設費	保育所等安全対策事業費（公立保育所）	297,000
	災害救助費	災害救助費	住宅応急修理費	3,273,506
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	4,799,462
	清掃費	し尿処理費	能代山本広域市町村圏組合負担金	33,895,000
労働費	労働施設費	働く婦人の家費	施設改修費	1,694,000
農林水産業費	農業費	農業振興費	化学肥料低減機械等導入支援事業費	2,604,000
			物価高騰対応畑作拡大重点支援事業費補助金	100,000,000
			担い手確保・経営強化支援事業費	24,100,000
		農業技術センター費	畑作技術振興費	4,709,000
		畜産業費	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	2,537,000
		農地費	県営ほ場整備事業費	55,480,000
			ため池等整備事業費	6,000,000
			農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金	14,728,000

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
			令和5年7月大雨被害による農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金	14,131,000
	林業費	林業振興費	林業専用道整備事業費	14,962,000
商工費	商工費	商工振興費	起業・新商品開発等支援事業費	674,000
			サテライトオフィス誘致事業費	1,288,000
			トラック運送事業者経営安定化支援事業費補助金	5,265,000
			能代工業団地拡張事業費(工業団地東側)	353,382,000
土木費	土木管理費	土木総務費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	1,659,000
	道路橋りょう費	道理維持費	浸水対策事業費	12,000,000
		道路新設改良費	改良事業費	18,500,000
			道路交付金事業費	6,000,000
都市計画費	公園費	公園環境整備事業費	15,191,000	
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理費	170,194,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理費	332,700,000
	社会教育費	図書館費	図書館改修等事業費	4,657,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地等災害復旧費	農地等災害復旧事業費	253,545,000
		林業施設災害復旧費	林道災害復旧事業費	48,156,000
	公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路河川災害復旧事業費	230,117,000
計			36件	1,801,787,826

③事故繰越し

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
農林水産業費	農業費	農地費	令和4年8月大雨被害による農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金	1,014,849
計			1件	1,014,849

(6) 款別の決算状況

歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

【1款 議会費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	212,271,000	208,283,510	0	3,987,490	98.1
4 年度	205,507,000	200,194,155	0	5,312,845	97.4
比較増減	6,764,000	8,089,355	0	-1,325,355	0.7
増減率	3.3	4.0	-	-24.9	-

議会費の支出済額は208,283,510円で、前年度と比較して8,089,355円(4.0%)の増である。

【2款 総務費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,912,648,566	3,456,106,257	11,704,000	444,838,309	88.3
4 年度	3,869,466,187	3,730,222,707	6,453,000	132,790,480	96.4
比較増減	43,182,379	-274,116,450	5,251,000	312,047,829	-8.1
増減率	1.1	-7.3	81.4	235.0	-

総務費の支出済額は3,456,106,257円で、前年度と比較して274,116,450円(7.3%)の減である。この主な要因は、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金等の減、ふるさと納税基金積立金の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の戸籍住民基本台帳費である。

総務費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
総務管理費	本庁舎清掃・環境衛生管理等業務委託料	18,378,256
	減債基金積立金	69,110,765
	財政調整基金積立金	550,880,356
	財務会計システム更新委託料	36,154,470
	市庁舎保管庫改修工事(外壁補修、屋根塗装等)	47,454,000
	住民情報システム更新業務委託料	35,238,940
	能代市単独移住就業フェア開催支援業務委託料	11,088,000
	事務用パソコン長寿命化・更新委託料	11,968,220
	庁内システム保守業務等委託料	14,157,011
	「広域」一般管理費等負担金	40,253,000
	「広域」能代山本スポーツリゾートセンター運営費負担金	121,777,000
	ふるさと納税基金積立金	229,380,139
	道の駅ふたつ指定管理料	33,636,000
戸籍住民基本台帳費	マイナポイント申込支援業務委託料	17,550,977

【3款 民生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	12,368,295,504	11,737,252,011	57,117,364	573,926,129	94.9
4年度	11,793,315,449	11,074,494,518	167,196,000	551,624,931	93.9
比較増減	574,980,055	662,757,493	-110,078,636	22,301,198	1.0
増減率	4.9	6.0	-65.8	4.0	—

民生費の支出済額は11,737,252,011円で、前年度と比較して662,757,493円（6.0%）の増である。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、低所得者支援給付金等の増によるものである。

翌年度繰越額は、継続費の地域福祉計画策定事業費等、繰越明許費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費等である。

民生費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額	
社会福祉費	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託料	13,760,000	
	基幹相談支援センター事業委託料	17,691,000	
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	39,587,200	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	906,920,000	
	社会福祉協議会補助金	20,483,000	
	能代市民生委員児童委員協議会県交付金補助金	12,078,820	
	扶助費（社会福祉総務費）	1,803,302,534	
	扶助費（福祉灯油）	60,560,000	
	200円バス乗車証利用委託料	13,711,700	
	地域支え合い高齢者等見守り事業委託料	10,414,064	
	生活支援体制整備事業委託料	10,636,000	
	能代市本庁地域包括支援センター運営委託料	44,871,120	
	能代市北地域包括支援センター運営委託料	25,699,999	
	能代市南地域包括支援センター運営委託料	25,700,000	
	能代市二ツ井地域包括支援センター運営委託料	25,100,000	
	扶助費（老人福祉費）	43,714,404	
	扶助費（医療給付費）	371,370,682	
	とらいあんぐる指定管理料	37,417,873	
	養護老人ホーム松籟荘指定管理料	128,398,102	
	松籟荘等空調改修工事	97,230,000	
	松籟荘等内外装改修工事	134,187,900	
	「広域」高齢者交流センター運営費負担金	54,370,000	
	国民健康保険特別会計繰出金	422,627,872	
	健康診査委託料	10,000,546	
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	771,465,642	
	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療費）	244,518,203	
	介護保険特別会計繰出金	1,135,561,532	
	児童福祉費	出産応援給付金	20,200,000
		子育て応援給付金	19,880,000
		法人保育所等特別保育事業費補助金	67,865,243
子育て世帯生活支援特別給付金		56,800,000	
子育て世帯物価高騰対策給付金		83,400,000	
病児保育事業費補助金		22,327,647	

(単位：円)

項	科目名	決算額
	入学祝い金（小学生・中学生）	15,250,000
	すこやか子育て支援事業費補助金	34,168,392
	施設型給付費負担金	1,294,263,020
	扶助費（児童措置費）	639,045,660
	放課後児童クラブ事業委託料	158,581,160
	能代松原ホーム指定管理料	25,000,000
生活保護費	生活困窮者自立相談支援事業委託料	16,492,000
	扶助費	1,299,591,432
災害救助費	災害ごみ等収集運搬委託料	17,325,554
	扶助費	50,817,494

【4款 衛生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,832,404,370	2,488,452,041	38,694,462	305,257,867	87.9
4年度	3,184,029,200	2,604,271,243	0	579,757,957	81.8
比較増減	-351,624,830	-115,819,202	38,694,462	-274,500,090	6.1
増減率	-11.0	-4.4	皆増	-47.3	—

衛生費の支出済額は2,488,452,041円で、前年度と比較して115,819,202円（4.4%）の減である。この主な要因は、新型コロナワクチンの集団接種業務委託料、個別接種委託料等の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の能代山本広域市町村圏組合負担金等である。

衛生費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
保健衛生費	「広域」病院群輪番制病院運営事業負担金	13,486,000
	健診委託料（能代市山本郡医師会）	42,495,334
	がん検診等委託料	33,452,131
	がん検診等委託料（保健センター分）	13,165,503
	妊婦健康診査等委託料	16,299,920
	保健センター改修工事	27,258,000
	胃部X線撮影装置	38,500,000
	能代厚生医療センター運営費補助金	37,217,000
	予防接種委託料	73,297,869
	集団接種業務（医療従事者）委託料	13,410,000
	新型コロナワクチン個別接種委託料	57,222,517
	コールセンター業務委託料	36,683,155
	集団接種会場業務委託料	14,772,741
環境衛生費	下水道事業会計補助金	35,427,800
	斎場外壁塗装等工事	13,267,100
	斎場トイレ改修工事	16,582,500
	藤里町斎場負担金	12,797,000
清掃費	「広域」衛生総務費負担金	20,271,000
	一般廃棄物収集運搬委託料	187,473,000
	日影沢最終処分場運転管理委託料	10,230,000
	資源化物分別保管業務委託料	23,529,000
	「広域」南部清掃工場運営費負担金	274,313,000
	「広域」北部粗大ごみ処理工場運営費負担金	47,891,000

(単位：円)

項	科目名	決算額
	「広域」一般廃棄物処理施設整備費負担金	278,738,000
	「広域」中央衛生処理場運営費負担金	273,147,000
水道費	水道事業会計負担金等	128,470,664
	簡易水道事業会計負担金等	16,751,000

【5款 労働費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	39,614,000	35,294,996	1,694,000	2,625,004	89.1
4年度	38,008,000	34,072,593	0	3,935,407	89.6
比較増減	1,606,000	1,222,403	1,694,000	-1,310,403	-0.5
増減率	4.2	3.6	皆増	-33.3	—

労働費の支出済額は35,294,996円で、前年度と比較して1,222,403円(3.6%)の増である。この主な要因は、オンラインインターンシップ開催支援業務委託料等の増によるものである。翌年度繰越額は、繰越明許費の施設改修費である。

【6款 農林水産業費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,780,473,400	1,447,526,215	240,265,849	92,681,336	81.3
4年度	1,654,985,000	1,443,832,606	162,568,400	48,583,994	87.2
比較増減	125,488,400	3,693,609	77,697,449	44,097,342	-5.9
増減率	7.6	0.3	47.8	90.8	—

農林水産業費の支出済額は1,447,526,215円で、前年度と比較して3,693,609円(0.3%)の増である。翌年度繰越額は、繰越明許費の物価高騰対応畑作拡大重点支援事業費補助金、県営ほ場整備事業費等、事故繰越しの令和4年8月大雨被害による農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
農業費	農業経営等再開支援事業費補助金	12,075,000
	令和4年8月大雨被害によるねぎ農地改善対策支援金	14,630,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	13,199,140
	農業次世代人材投資事業費補助金	20,041,696
	新規就農者経営発展支援事業費補助金	27,552,000
	畑作等拡大総合支援事業費補助金	48,802,000
	夢ある園芸産地創造事業費補助金	129,365,000
	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	14,879,000
	農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金	26,972,000
	農地維持支払交付金	139,520,600
	資源向上支払交付金(共同)	83,243,490
	ため池等整備事業費負担金(用排水施設整備工事)	32,200,000
	資源向上支払交付金(長寿命化)	13,133,744
	県営ほ場整備事業費負担金	145,976,000
	林業費	林道点検診断委託料
航空レーザ計測業務委託料		15,290,000
森林管理状況・境界調査業務委託料		27,106,200

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
	市有林保育事業委託料	20,856,000
	補修工事	23,812,800
	林道改良工事	60,425,200
	森林・林業活性化総合支援事業費補助金	67,792,750
	林業専用道整備事業費負担金	14,950,000
	森林環境譲与税基金積立金	55,064,397

【7款 商工費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	2,289,203,744	1,850,649,373	360,609,000	77,945,371	80.8
4 年度	2,605,786,737	2,153,351,061	247,434,744	205,000,932	82.6
比較増減	-316,582,993	-302,701,688	113,174,256	-127,055,561	-1.8
増減率	-12.1	-14.1	45.7	-62.0	-

商工費の支出済額は1,850,649,373円で、前年度と比較して302,701,688円（14.1%）の減である。この主な要因は、長期影響継続事業者支援金等の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の能代工業団地拡張事業費（工業団地東側）等である。

商工費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
商工費	市民プラザ事業運営業務委託料	13,750,000
	デマンド型（予約制）乗合タクシー運行業務委託料	20,195,492
	巡回バス運行業務委託料	23,696,850
	能代工業団地拡張造成工事	474,046,900
	能代工業団地拡張用地購入費	130,585,750
	地方バス路線維持費補助金	20,810,000
	生活バス路線等維持費補助金（市単独分）	43,181,000
	地域内フィーダー系統確保維持費補助金	18,941,000
	中小企業融資あっせん保証料補給金	14,305,344
	能代市地域公共交通計画策定事業費負担金	10,320,865
	用地取得助成金	70,000,000
	中小企業融資あっせん預託金	380,000,000
	簡易水道配水管等移設補償費	16,500,000
	技術開発センター・木の学校指定管理料	40,875,070
	旧料亭金勇指定管理料	20,564,681
	能代七夕「天空の不夜城」愛季組立解体等業務委託料	18,920,000
	あきた白神ツーリズム負担金	16,774,828
	大館能代空港利用助成金	16,676,000
	能代観光協会補助金	19,600,000
	二ツ井町観光協会補助金	12,900,000

【8款 土木費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,761,803,627	3,532,128,490	89,701,000	139,974,137	93.9
4 年度	3,651,110,585	3,302,570,924	194,645,800	153,893,861	90.5
比較増減	110,693,042	229,557,566	-104,944,800	-13,919,724	3.4
増減率	3.0	7.0	-53.9	-9.0	—

土木費の支出済額は3,532,128,490円で、前年度と比較して229,557,566円（7.0%）の増である。この主な要因は、測量設計等委託料（道路新設改良費）、万町住宅建替解体工事、万町住宅建替建設工事等の増によるものである。

翌年度繰越額は、継続費の市営万町住宅建替事業費、繰越明許費の改良事業費、公園環境整備事業費等である。

土木費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
土木管理費	工業用水道事業会計補助金	13,982,000
	浄化槽整備事業特別会計（市町村設置型）繰出金	59,760,000
	農業集落排水事業特別会計繰出金	12,803,000
道路橋りょう費	道路台帳統合整備業務委託料	25,080,000
	測量設計等委託料（道路維持費）	12,780,592
	道路維持管理委託料（道路維持費）	53,058,500
	除排雪委託料（道路維持費）	104,150,000
	街路樹等整枝委託料（道路維持費）	11,861,800
	舗装補修工事（道路維持費）	106,526,200
	一般維持工事（道路維持費）	73,003,700
	防雪柵等設置・撤去工事（道路維持費）	73,680,200
	排水対策工事（道路維持費）	31,375,300
	道路改良工事（道路新設改良費）	447,570,000
	測量設計等委託料（道路新設改良費）	403,171,205
	除雪機械（道路新設改良費）	44,745,701
	交通安全施設工事（交通安全施設整備費）	32,054,000
	河川費	浚渫工事
都市計画費	下水道事業会計負担金	816,840,000
	下水道事業会計出資金	48,716,000
	公園施設等更新・整備工事	15,963,200
	能代公園整備工事	46,906,200
住宅費	市営住宅 修繕料	23,492,313
	万町住宅建替建物工損調査業務等委託料	10,243,400
	下前田住宅解体工事	13,706,000
	万町住宅建替電波障害対策工事	15,952,200
	市営住宅外壁・屋根補修工事	19,941,020
	万町住宅建替解体工事	118,972,700
	万町住宅建替建設工事	102,540,000
	住宅リフォーム支援補助金	89,545,000

【9款 消防費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	1,209,573,000	1,199,635,862	0	9,937,138	99.2
4 年度	1,168,366,000	1,157,986,958	0	10,379,042	99.1
比較増減	41,207,000	41,648,904	0	-441,904	0.1
増減率	3.5	3.6	—	-4.3	—

消防費の支出済額は1,199,635,862円で、前年度と比較して41,648,904円(3.6%)の増である。

消防費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
消防費	「広域」消防本部・署費負担金	1,094,365,000
	市町村非常勤消防団員等普通負担金	18,488,260
	消火栓整備補償金	23,109,489

【10款 教育費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,775,948,000	3,044,741,170	507,551,000	223,655,830	80.6
4 年度	3,770,779,284	3,075,376,267	558,685,000	136,718,017	81.6
比較増減	5,168,716	-30,635,097	-51,134,000	86,937,813	-1.0
増減率	0.1	-1.0	-9.2	63.6	—

教育費の支出済額は3,044,741,170円で、前年度と比較して30,635,097円（1.0%）の減である。翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校管理費、中学校管理費である。

教育費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
教育総務費	旧田代小学校解体工事	40,197,300
	旧切石小学校解体工事	42,347,800
	奨学金貸付金	28,986,000
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金	21,040,000
	奨学基金積立金	19,963,074
	ふるさと人材育成・定住促進奨学基金積立金	21,173,228
小学校費	校務員・事務員業務委託料	32,472,000
	淳城西小学校大規模改修工事	94,653,900
	第五小学校大規模改修工事	211,348,500
	音楽室等エアコン設置工事	11,220,000
	教師用指導書等	24,658,260
中学校費	校務員・事務員業務委託料	29,832,000
	実施設計業務委託料（第二中学校、東中学校）	18,293,000
	二ツ井中学校大規模改修工事	138,255,700
社会教育費	サンウッド駐車場整備工事	17,309,600
	「広域」広域交流センター運営費負担金	16,191,000
	向能代公民館改築事業実施設計業務委託料	11,195,800
	中央公民館指定管理料	28,833,000
	二ツ井公民館・二ツ井分館指定管理料	37,788,000
	中央公民館冷凍機改修工事	18,073,000
	文化会館指定管理料	86,384,000
	文化会館冷温水発生機・中央監視装置改修工事	129,241,200
能代図書館指定管理料	66,156,000	
保健体育費	総合体育館等スポーツ施設指定管理料	206,416,411
	グラウンド・ゴルフ場 芝生管理業務委託料	11,363,000
	賄材料費（学校給食・学校給食物価高騰対策）	178,690,919
	学校給食調理業務等委託料	128,458,000

【11款 災害復旧費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	774,533,802	216,189,226	531,818,000	26,526,576	27.9
4 年度	94,556,000	37,499,852	56,178,348	877,800	39.7
比較増減	679,977,802	178,689,374	475,639,652	25,648,776	-11.8
増減率	719.1	476.5	846.7	2,921.9	—

災害復旧費の支出済額は216,189,226円で、前年度と比較して178,689,374円の増である。この主な要因は、農地等災害復旧費、林業施設災害復旧費、土木施設災害復旧費の増等によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農地等災害復旧事業費、道路河川災害復旧事業費等である。

【12款 公債費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,679,272,000	3,678,159,065	0	1,112,935	100.0
4 年度	3,548,507,000	3,547,416,894	0	1,090,106	100.0
比較増減	130,765,000	130,742,171	0	22,829	0.0
増減率	3.7	3.7	—	2.1	—

公債費の支出済額は、3,678,159,065円で、前年度と比較して130,742,171円(3.7%)の減である。

公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
公債費	元金	3,568,653,077
	利子	109,505,988

【13款 予備費】

(単位：円、%)

区 分	予算額	予備費充用額	不用額
5 年度	34,000,000	15,779,721	18,220,279
4 年度	20,000,000	5,877,718	14,122,282
比較増減	14,000,000	9,902,003	4,097,997
増減率	70.0	168.5	29.0

予備費の予算額は34,000,000円で、予備費充用額は15,779,721円となっている。

予備費充用の主なものは、「(4) 予備費の充用」に記載のとおりである。

特 別 会 計

特別会計

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	16,124,000	16,107,056	15,790,617	316,439	99.9	97.9
4年度	16,132,000	16,156,689	16,065,974	90,715	100.2	99.6
比較増減	-8,000	-49,633	-275,357	225,724	-0.3	-1.7
増減率	0.0	-0.3	-1.7	248.8	—	—

当年度の決算額は、歳入16,107,056円、歳出15,790,617円、歳入歳出差引額は316,439円となっている。前年度と比較して歳入が49,633円(0.3%)、歳出が275,357円(1.7%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,139,000	3,122,999	3,122,999	0	0	100.0
財産収入	1,000	104	104	0	0	100.0
繰入金	12,893,000	12,893,238	12,893,238	0	0	100.0
繰越金	90,000	90,715	90,715	0	0	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	—
合計	16,124,000	16,107,056	16,107,056	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,122,999円で、農業集落排水施設使用料である。

繰入金の収入済額は12,893,238円で、一般会計繰入金等で、前年度と比較して268,250円(2.1%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	7,355,000	7,022,507	0	332,493	95.5
公債費	8,769,000	8,768,110	0	890	99.9
合計	16,124,000	15,790,617	0	333,383	97.9

農業集落排水費の支出済額は7,022,507円で、前年度と比較して275,357円(3.8%)の減となっている。

公債費の支出済額は8,768,110円で、前年度と同額である。

予算流用は2件で、393,230円であった。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

令和6年4月1日に地方公営企業法の適用となったことにより、法適用日の前日をもって出納閉鎖（打切決算）となっている。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	191,325,000	182,618,132	164,350,089	18,268,043	95.4	85.9
4年度	194,899,000	192,369,482	191,623,533	745,949	98.7	98.3
比較増減	-3,574,000	-9,751,350	-27,273,444	17,522,094	-3.3	-12.4
増減率	-1.8	-5.1	-14.2	2,349.0	—	—

当年度の決算額は、歳入182,618,132円、歳出164,350,089円、歳入歳出差引額は18,268,043円となっている。前年度と比較して歳入が9,751,350円（5.1%）、歳出が27,273,444円（14.2%）それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	3,925,000	3,925,600	3,925,600	0	0	100.0
使用料及び手数料	95,639,000	97,406,245	88,403,937	0	9,002,308	90.8
国庫支出金	19,754,000	19,754,000	19,754,000	0	0	100.0
繰入金	59,760,000	59,760,000	59,760,000	0	0	100.0
繰越金	745,000	745,949	745,949	0	0	100.0
諸収入	602,000	628,646	628,646	0	0	100.0
市債	10,900,000	9,400,000	9,400,000	0	0	100.0
合計	191,325,000	191,620,440	182,618,132	0	9,002,308	95.3

分担金及び負担金の収入済額は3,925,600円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して1,001,600円（20.3%）の減となっている。

使用料及び手数料の収入済額は、浄化槽使用料等の88,403,937円で、前年度と比較して6,857,827円（7.2%）の減となっているが、地方公営企業法適用に伴う打切り決算によるもので、収入未済額は下水道事業会計に引き継ぎ、営業未収金として計上されている。

国庫支出金の収入済額は19,754,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は59,760,000円で、前年度と比較して12,360,000円（26.1%）の増で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は9,400,000円で、前年度と比較して12,300,000円（56.7%）の減で、特定地域生活排水処理事業債である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	167,958,000	141,021,877	0	26,936,123	84.0
公債費	23,367,000	23,328,212	0	38,788	99.8
合計	191,325,000	164,350,089	0	26,974,911	85.9

事業費の支出済額は141,021,877円で、前年度と比較して26,356,969円（15.8%）の減となっている。

公債費の支出済額は23,328,212円で、前年度と比較して916,475円（3.8%）の減となっている。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	3,160,000	3,103,289	3,103,289	0	98.2	98.2
4年度	8,207,000	8,277,427	7,942,254	335,173	100.9	96.8
比較増減	-5,047,000	-5,174,138	-4,838,965	-335,173	-2.7	1.4
増減率	-61.5	-62.5	-60.9	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも3,103,289円となっている。前年度と比較して歳入が5,174,138円(62.5%)、歳出が4,838,965円(60.9%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	1,273,000	1,280,697	1,280,697	0	0	100.0
繰入金	1,552,000	1,487,419	1,487,419	0	0	100.0
繰越金	335,000	335,173	335,173	0	0	100.0
合計	3,160,000	3,103,289	3,103,289	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,280,697円で、土地貸付収入等である。

当年度は間伐材売払収入の皆減等により、歳入全体では前年度と比較して、5,174,138円(62.5%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	153,000	105,064	0	47,936	68.7
総務費	2,367,000	2,358,225	0	8,775	99.6
諸支出金	640,000	640,000	0	0	100.0
合計	3,160,000	3,103,289	0	56,711	98.2

管理会費の支出済額は105,064円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は2,358,225円で、一般管理費の旅費、財産管理費の報償費等である。

諸支出金の支出済額は640,000円で、自治会交付金である。

当年度は、積立金が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、4,838,965円(60.9%)の減となっている。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	7,946,000	7,674,648	7,674,648	0	96.6	96.6
4年度	1,414,000	1,197,211	1,197,211	0	84.7	84.7
比較増減	6,532,000	6,477,437	6,477,437	0	11.9	11.9
増減率	462.0	541.0	541.0	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも7,674,648円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも6,477,437円(541.0%)の増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	4,000	4,760	4,760	0	0	100.0
繰入金	7,941,000	7,669,888	7,669,888	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	—
合計	7,946,000	7,674,648	7,674,648	0	0	100.0

財産収入の収入済額は4,760円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は7,669,888円で財産区基金繰入金である。

当年度は財産区基金繰入金が増となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して6,477,437円(541.0%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	159,000	100,596	0	58,404	63.3
総務費	2,147,000	1,934,052	0	212,948	90.1
諸支出金	5,640,000	5,640,000	0	0	100.0
合計	7,946,000	7,674,648	0	271,352	96.6

管理会費の支出済額は100,596円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,934,052円で、一般管理費の旅費、財産管理費の報償費等である。

諸支出金の支出済額は5,640,000円で、自治会交付金である。

当年度は、諸支出金が皆増となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、6,477,437円(541.0%)の増となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	1,549,000	1,293,314	1,293,314	0	83.5	83.5
4年度	1,212,000	918,315	918,315	0	75.8	75.8
比較増減	337,000	374,999	374,999	0	7.7	7.7
増減率	27.8	40.8	40.8	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,293,314円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも374,999円(40.8%)増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	39,000	40,270	40,270	0	0	100.0
繰入金	1,509,000	1,253,044	1,253,044	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	—
合計	1,549,000	1,293,314	1,293,314	0	0	100.0

財産収入の収入済額は40,270円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は1,253,044円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、繰入金が増となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、374,999円(40.8%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	136,000	83,496	0	52,504	61.4
総務費	1,413,000	1,209,818	0	203,182	85.6
合計	1,549,000	1,293,314	0	255,686	83.5

管理会費の支出済額は83,496円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,209,818円で、一般管理費の旅費、財産管理費の報償費等である。

当年度は、旅費が増となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、374,999円(40.8%)の増となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	1,575,000	1,294,270	1,294,270	0	82.2	82.2
4年度	6,722,000	6,722,458	6,372,550	349,908	100.0	94.8
比較増減	-5,147,000	-5,428,188	-5,078,280	-349,908	-17.8	-12.6
増減率	-76.6	-80.7	-79.7	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,294,270円となっている。前年度と比較して歳入が5,428,188円(80.7%)、歳出が5,078,280円(79.7%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	5,000	5,050	5,050	0	0	100.0
繰入金	1,221,000	939,312	939,312	0	0	100.0
繰越金	349,000	349,908	349,908	0	0	100.0
合計	1,575,000	1,294,270	1,294,270	0	0	100.0

財産収入の収入済額は5,050円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は939,312円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は349,908円で、前年度繰越金である。

当年度は、間伐材売払収入の皆減等により、歳入全体では前年度と比較して、5,428,188円(80.7%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	233,000	180,396	0	52,604	77.4
総務費	1,342,000	1,113,874	0	228,126	83.0
合計	1,575,000	1,294,270	0	280,730	82.2

管理会費の支出済額は180,396円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,113,874円で、一般管理費の旅費、財産管理費の報償費等である。

当年度は、積立金が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、5,078,280円(79.7%)の減となっている。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

（１）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
５年度	5,724,885,000	5,663,232,523	5,611,318,299	51,914,224	98.9	98.0
４年度	5,844,510,000	5,516,591,649	5,486,188,262	30,403,387	94.4	93.9
比較増減	-119,625,000	146,640,874	125,130,037	21,510,837	4.5	4.1
増減率	-2.0	2.7	2.3	70.8	—	—

※ ５年度の歳入決算額には997,100円の還付未済額が含まれ、４年度の歳入決算額には523,200円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入5,663,232,523円、歳出5,611,318,299円、歳入歳出差引額は51,914,224円となっている。前年度と比較して歳入が146,640,874円（2.7％）、歳出が125,130,037円（2.3％）それぞれ増となっている。

（２）予算の執行状況

① 歳入

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	728,659,000	1,052,622,778	746,904,247	41,887,978	264,827,653	73.9
使用料及び手数料	597,000	207,100	207,100	0	0	100.0
国庫支出金	121,000	119,000	119,000	0	0	100.0
県支出金	4,360,759,000	4,290,582,825	4,290,582,825	0	0	100.0
財産収入	80,000	79,804	79,804	0	0	100.0
寄附金	321,000	320,500	320,500	0	0	100.0
繰入金	589,625,000	582,052,872	582,052,872	0	0	100.0
繰越金	30,403,000	30,403,387	30,403,387	0	0	100.0
諸収入	14,320,000	13,872,744	12,562,788	0	1,309,956	90.6
合計	5,724,885,000	5,970,261,010	5,663,232,523	41,887,978	266,137,609	95.5

※ 国民健康保険税の収入済額には、997,100円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は746,904,247円で、前年度と比較して15,702,835円（2.1％）の減となっている。不納欠損額は41,887,978円で、前年度と比較して20,118,105円（92.4％）の増となっている。

県支出金の収入済額は4,290,582,825円で、保険給付費等交付金の増等により、前年度と比較して132,847,729円（3.2％）の増となっている。

繰入金の収入済額は582,052,872円で、財政調整基金繰入金の増等により、前年度と比較して132,860,819円（29.6％）の増となっている。

繰越金の収入済額は30,403,387円で、前年度と比較して103,944,929円（77.4％）の減となっている。

諸収入の収入済額は12,562,788円で、延滞金の増等により、前年度と比較して、565,804円（4.7％）の増となっている。

歳入全体では前年度と比較して、146,640,874円（2.7％）の増となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	106,323,000	99,259,179	0	7,063,821	93.4
保 険 給 付 費	4,219,852,000	4,129,939,467	0	89,912,533	97.9
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,327,055,000	1,327,050,858	0	4,142	99.9
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	195	0	2,805	6.5
保 健 事 業 費	52,015,000	44,573,432	0	7,441,568	85.7
基 金 積 立 金	80,000	79,804	0	196	99.8
公 債 費	161,000	0	0	161,000	—
諸 支 出 金	14,371,000	10,415,364	0	3,955,636	72.5
予 備 費	5,025,000	0	0	5,025,000	—
合 計	5,724,885,000	5,611,318,299	0	113,566,701	98.0

総務費の支出済額は99,259,179円で、市町村事務処理標準システム導入委託料等の総務管理費等で、前年度と比較して63,461,700円(177.3%)の増である。

保険給付費の支出済額は4,129,939,467円で、前年度と比較して、101,224,148円(2.5%)の増となっている。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は1,327,050,858円で、一般被保険者医療給付費等に係る納付金であり、医療給付費分の減等により、前年度と比較して、42,003,250円(3.1%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は10,415,364円で、前年度と比較して868,964円(9.1%)の増となっている。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	869,461,204	868,518,073	867,217,518	762,607,082	746,904,247
前 年 度 比 較	-52,442,440	-943,131	-1,300,555	-104,610,436	-15,702,835
増 減 率	-5.7	-0.1	-0.1	-12.1	-2.1

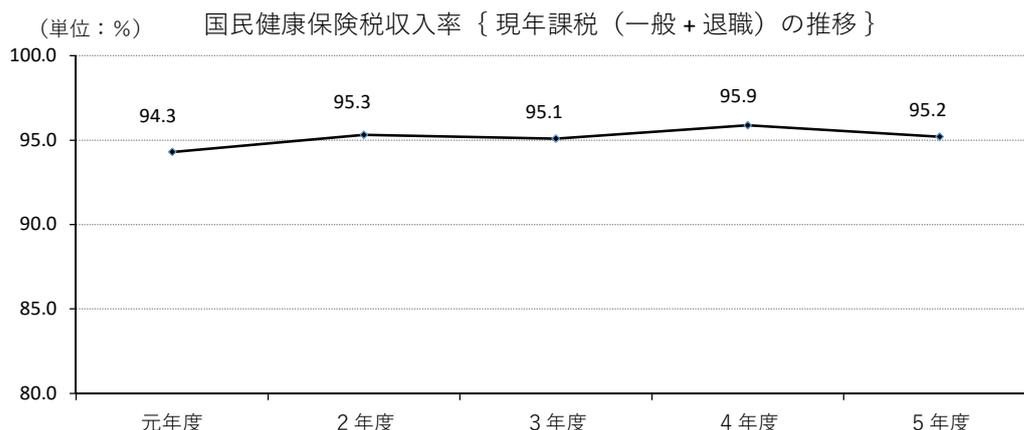
※ 5年度には997,100円、4年度には523,200円、3年度には394,600円、2年度には400,300円、元年度には603,205円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般	現年課税	94.3	95.3	95.1	95.9	95.2
	滞納繰越	14.2	13.7	15.1	14.3	12.5
退 職	現年課税	99.5	—	—	—	—
	滞納繰越	13.0	16.7	15.5	3.1	15.5
現年課税(一般+退職)		94.3	95.3	95.1	95.9	95.2
滞納繰越(一般+退職)		14.1	13.7	15.2	14.1	12.6
全 体		67.3	69.1	71.8	71.6	73.9

※ 制度改正により2年度以降の退職現年課税はない



国民健康保険税の収入率の現年課税は、95.2%で前年度を0.7ポイント下回っている。
現年課税 (一般 + 退職) の直近5年間の推移は、上記の表のとおりである。

③収入未済額の推移

(単位：円、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入未済額	421,336,840	389,181,361	340,154,733	303,020,178	264,827,653
前年度比較	-38,810,962	-32,155,479	-49,026,628	-37,134,555	-38,192,525
増減率	-8.4	-7.6	-12.6	-10.9	-12.6

④不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不納欠損額	25,154,363	14,826,490	36,533,490	21,769,873	41,887,978
前年度比較	10,044,012	-10,327,873	21,707,000	-14,763,617	20,118,105
増減率	66.5	-41.1	146.4	-40.4	92.4

国民健康保険税の不納欠損額は41,887,978円で、前年度と比較して20,118,105円 (92.4%)の増である。

⑤減免の状況

(単位：円、%)

区分	件数	金額
5年度	73	2,024,700
4年度	81	3,610,200
比較増減	-8	-1,585,500
増減率	-9.9	-43.9

(4) 保険給付費の推移

(単位：円、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保険給付費	4,094,917,727	3,962,692,897	4,154,773,199	4,028,715,319	4,129,939,467
前年度比較	16,496,913	-132,224,830	192,080,302	-126,057,880	101,224,148
増減率	0.4	-3.2	4.8	-3.0	2.5

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	765,604,000	762,637,899	762,553,479	84,420	99.6	99.6
4年度	750,400,000	746,281,315	745,568,167	713,148	99.5	99.4
比較増減	15,204,000	16,356,584	16,985,312	-628,728	0.1	0.2
増減率	2.0	2.2	2.3	-88.2	—	—

※ 5年度の歳入決算額には703,000円の還付未済額が含まれ、4年度の歳入決算額には656,800円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入762,637,899円、歳出762,553,479円であり、歳入歳出差引額は84,420円となっている。前年度と比較して、歳入が16,356,584円(2.2%)、歳出が16,985,312円(2.3%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	512,420,000	512,649,100	510,441,800	313,400	2,596,900	99.6
使用料及び手数料	74,000	62,800	62,800	0	0	100.0
繰入金	251,280,000	250,670,331	250,670,331	0	0	100.0
繰越金	714,000	713,148	713,148	0	0	100.0
諸収入	1,116,000	749,820	749,820	0	0	100.0
合計	765,604,000	764,845,199	762,637,899	313,400	2,596,900	99.8

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、703,000円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は510,441,800円で、前年度と比較して12,564,200円(2.5%)の増となっている。不納欠損額は313,400円で、前年度と比較して85,500円(37.5%)の増となっている。

繰入金の収入済額は250,670,331円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して、3,194,964円(1.3%)の増となっている。

諸収入の収入済額は749,820円で、保険料還付金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6,845,000	5,858,276	0	986,724	85.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	757,715,000	755,964,503	0	1,750,497	99.8
諸支出金	1,044,000	730,700	0	313,300	70.0
合計	765,604,000	762,553,479	0	3,050,521	99.6

総務費の支出済額は5,858,276円で、一般管理費と徴収費である。後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は755,964,503円で、前年度と比較して17,060,695円(2.3%)の増となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

（１）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
５年度	8,167,018,000	8,120,335,974	7,802,726,559	317,609,415	99.4	95.5
４年度	8,109,078,000	8,078,018,623	7,758,698,936	319,319,687	99.6	95.7
比較増減	57,940,000	42,317,351	44,027,623	-1,710,272	-0.2	-0.2
増減率	0.7	0.5	0.6	-0.5	—	—

※ ５年度の歳入決算額には、1,354,200円の還付未済額が含まれ、４年度の歳入決算額には、1,125,960円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入8,120,335,974円、歳出7,802,726,559円であり、歳入歳出差引額は317,609,415円となっている。前年度と比較して歳入が42,317,351円（0.5％）、歳出が44,027,623円（0.6％）それぞれ増となっている。

（２）予算の執行状況

① 歳入

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,370,286,000	1,395,547,636	1,384,002,664	3,086,343	9,812,829	99.4
使用料及び手数料	130,000	104,555	104,555	0	0	100.0
国庫支出金	2,105,375,000	2,196,911,480	2,196,911,480	0	0	100.0
支払基金交付金	2,074,712,000	2,035,135,000	2,035,135,000	0	0	100.0
県支出金	1,078,745,000	1,042,355,427	1,042,355,427	0	0	100.0
財産収入	71,000	70,247	70,247	0	0	100.0
寄附金	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0
繰入金	1,211,009,000	1,135,561,532	1,135,561,532	0	0	100.0
繰越金	319,320,000	319,319,687	319,319,687	0	0	100.0
諸収入	7,170,000	6,675,382	6,675,382	0	0	100.0
合 計	8,167,018,000	8,131,880,946	8,120,335,974	3,086,343	9,812,829	99.9

※ 保険料の収入済額には、1,354,200円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,384,002,664円で、第1号被保険者保険料である。前年度と比較して7,698,743円（0.6％）の減となっている。不納欠損額は3,086,343円で、前年度と比較して582,383円（23.3％）の増となっている。

国庫支出金の収入済額は2,196,911,480円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。前年度と比較して47,702,411円（2.1％）の減となっている。

支払基金交付金の収入済額は2,035,135,000円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して18,776,000円（0.9％）の増となっている。

県支出金の収入済額は1,042,355,427円で、介護給付費負担金等である。前年度と比較して、5,619,392円（0.5％）の減となっている。

繰入金の収入済額は1,135,561,532円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して、6,980,566円（0.6％）の増となっている。

繰越金の収入済額は319,319,687円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は6,675,382円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	93,596,000	78,946,545	0	14,649,455	84.3
保 険 給 付 費	7,469,216,000	7,150,152,798	0	319,063,202	95.7
地 域 支 援 事 業 費	256,011,000	230,487,329	0	25,523,671	90.0
基 金 積 立 金	97,722,000	97,721,247	0	753	99.9
公 債 費	101,000	0	0	101,000	—
諸 支 出 金	250,372,000	245,418,640	0	4,953,360	98.0
合 計	8,167,018,000	7,802,726,559	0	364,291,441	95.5

総務費の支出済額は78,946,545円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は7,150,152,798円で、介護サービス等の給付費負担金である。前年度と比較して4,219,001円(0.1%)の減となっている。

地域支援事業費の支出済額は230,487,329円で、介護予防・日常生活支援総合事業費や包括的支援事業・任意事業費である。前年度と比較して、2,381,824円(1.0%)の増となっている。

基金積立金の支出済額は97,721,247円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の減により、前年度と比較して76,287,618円(43.8%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は245,418,640円で、過年度国庫負担金等返還金、一般会計繰出金等である。過年度国庫負担金等返還金の増等により、前年度と比較して121,926,698円(98.7%)の増となっている。

予算流用は1件で、772,478円であった。

(3) 介護保険料等の推移

① 介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介 護 保 険 料	1,469,043,717	1,421,078,942	1,421,737,647	1,391,701,407	1,384,002,664
前 年 度 比 較	-48,513,238	-47,964,775	658,705	-30,036,240	-7,698,743
増 減 率	-3.2	-3.3	0.1	-2.1	-0.6

② 保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保 険 給 付 費	7,106,207,165	7,379,318,943	7,323,017,491	7,154,371,799	7,150,152,798
前 年 度 比 較	172,706,690	273,111,778	-56,301,452	-168,645,692	-4,219,001
増 減 率	2.5	3.8	-0.8	-2.3	-0.1

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況審査意見書

総括

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書で示された計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分		金額 (千円)
一	般 会 計	1,240,040
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	316
	浄 化 槽 整 備 事 業	18,268
	浅 内 財 産 区	0
	常 盤 財 産 区	0
	鶴 形 財 産 区	0
	檜 山 財 産 区	0
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	51,914
	後 期 高 齢 者 医 療	84
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	317,609

財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産（土地、建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金等に分類し、前年度末残高、当年度中増減高、当年度末残高に整理されている。

それぞれ関係書類と照合した結果、いずれも符合しており、誤りはないものと認められた。

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 一般会計・特別会計

(1) 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	2,756,350	-51,982	2,704,368
	普 通 財 産	m ²	15,928,677	75,298	16,003,975
	計	m ²	18,685,027	23,316	18,708,343
建 物	行 政 財 産	m ²	274,263	-7,168	267,095
	普 通 財 産	m ²	7,620	1,007	8,627
	計	m ²	281,883	-6,161	275,722
山 林		m ²	20,897,139	0	20,897,139
		m ³	694,995	5,554	700,549
無 体 財 産 権		件	8	0	8
有 価 証 券		株	4,608	0	4,608
		千円	300,000	100,000	400,000
出 資 に よ る 権 利		千円	342,013	325	342,338

(2) 物品

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品 (取得価格50万円以上)	点	994	-39	955

(3) 債権

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	千円	532,407	-1,720	530,687

債権の年度末現在高は530,687千円で、前年度と比較して1,720千円の減である。

債権の主なものは、奨学金貸付金221,583千円、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金299,487千円などである。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,086,807	-392,855	3,693,952
減 債 基 金	1,962,516	-321,242	1,641,274
土 地 開 発 基 金	40,000	-40,000	0
公 共 施 設 解 体 基 金	24,262	4	24,266
地 域 振 興 基 金	716,760	-244,757	472,003
ふ る さ と 納 税 基 金	444,360	-47,734	396,626
ふ る さ と 創 生 基 金	249,545	-7,601	241,944
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	0	0
き み ま ち 恋 文 基 金	461	0	461
福 祉 基 金	230,864	-2,307	228,557
災 害 救 助 基 金	16,462	-163	16,299
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	51,918	-31,076	20,842
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	41,943	-1,227	40,716
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	0	2,102	2,102
奨 学 基 金	233,330	-9,023	224,307
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	72,942	133	73,075
農 業 集 落 排 水 事 業 債 償 還 基 金	819	-90	729
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	634,242	-159,345	474,897
介 護 給 付 費 準 備 基 金	566,976	97,721	664,697
計	9,374,207	-1,157,460	8,216,747

当年度の基金全体の合計額は8,216,747千円で、財政調整基金等の取り崩しにより、前年度と比較して1,157,460千円の減となった。

2 財産区

(1) 浅内財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	2,630,326	0	2,630,326
山 林	m ²	2,489,724	0	2,489,724
	m ³	104,636	1,093	105,729
出 資 に よ る 権 利	千円	435	13	448
基 金	千円	158,646	-1,488	157,158

(2) 常盤財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	7,567,265	0	7,567,265
山 林	m ²	9,824,873	0	9,824,873
	m ³	363,867	4,101	367,968
出 資 に よ る 権 利	千円	435	13	448
基 金	千円	52,563	-7,670	44,893

(3) 鶴形財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	1,290,794	0	1,290,794
山 林	m ²	1,034,140	0	1,034,140
	m ³	47,347	984	48,331
出 資 に よ る 権 利	千円	248	7	255
基 金	千円	44,041	-1,253	42,788

(4) 檜山財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	2,538,210	0	2,538,210
山 林	m ²	2,151,359	0	2,151,359
	m ³	85,484	1,592	87,076
出 資 に よ る 権 利	千円	435	13	448
基 金	千円	31,493	-940	30,553

令和5年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況について能代市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

1 審査の対象

土地開発基金

2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月9日まで

3 審査の実施内容等

審査に付された令和5年度基金運用状況を示す書類について、その計数の正確性及び基金運用状況の妥当性を検証するため、関係帳簿等との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された令和5年度基金運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であるものと認められた。

なお、本基金については、公有地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであるが、土地を先行取得して実施する事業がなくなり、所期の目的が達成されたことから、令和6年3月25日に廃止され、残高は一般会計へ繰り入れられている。

・基金の増減

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	40,000	-40,000	0
債権	0	0	0
合計	40,000	-40,000	0

総 括

令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

1. 令和5年度決算の状況について

当年度は、物価高騰対策や工業団地拡張事業等を行ったことにより、一般会計は過去2番目に大きな決算規模となった。

一般会計に特別会計を加えた決算では、歳入の決算額は49,380,305,948円で前年度と比較して918,759,045円（1.9%）の増、歳出の決算額は47,264,522,780円で前年度と比較して641,203,439円（1.4%）の増となっている。

（1）一般会計の決算状況について

当年度の一般会計決算額は、歳入が34,622,008,843円、歳出が32,894,418,216円となっており、前年度と比較して、歳入が782,523,244円（2.3%）の増、歳出が533,128,438円（1.6%）の増となっている。歳入歳出差引額は1,727,590,627円で、前年度と比較して249,394,806円の増となっている。

歳入のうち最も構成割合の高い地方交付税については、収入済額が8,934,023,000円で、前年度と比較して162,398,000円（1.8%）の減となっている。これは、固定資産税の増等に伴う基準財政収入額の増によるものである。

国庫支出金については、収入済額が5,448,416,712円で、前年度と比較して396,413,728円（6.8%）の減となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減等によるものである。

市税については、収入済額が7,751,844,418円で、前年度と比較して410,401,982円（5.6%）の増となっている。これは、風力発電設備の新設等による固定資産税等の増によるものである。

繰入金については、収入済額が2,082,822,547円で、前年度と比較して65,708,532円（3.1%）の減となっている。これは、財政調整基金繰入金の減等によるものである。

歳出については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費の皆増等により、前年度と比較して増となっている。

(2) 特別会計の決算状況について

特別会計全体の決算額は、歳入が14,758,297,105円、歳出が14,370,104,564円となっており、前年度と比較して、歳入が136,235,801円（0.9%）の増、歳出が108,075,001円（0.8%）の増となっている。

主な要因は、歳入では国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金の増等による県支出金の増や財政調整基金繰入金の増、歳出では国民健康保険特別会計の保険給付費等の増、介護保険特別会計の過年度国庫負担金等返還金の増等によるものである。

一般会計からの繰入金は1,881,422,735円で、前年度と比較して359,413円（0.1%）の減となっている。

また、特別会計全体の市債現在高は368,582,787円となっている。

2. 令和5年度決算の内容等について

(1) 普通会計における財政状況について

当年度の普通会計の決算収支において、実質単年度収支は前年度と比較して206,648,000円（44.9%）増となり、253,724,000円の赤字となった。

主な要因は、工業団地拡張事業において、5年度に実施した用地購入費や造成工事費に対する県補助金、工業団地拡張用地売却収入（約4億5千万円）が6年度の歳入となるため、財政調整基金により年度間の財源を調整したことが考えられる。

普通会計における財政の構造については、歳入では自主財源の構成比率が38.1%で前年度と比較して1.5ポイントの増、依存財源の構成比率は61.9%で前年度と比較して1.5ポイントの減となっている。歳出では義務的経費の構成比率が44.1%で前年度と比較して1.9ポイントの増、義務的経費以外では補助費等が減、投資的経費等が増となっている。

また、経常収支比率は93.0%で、前年度と比較して1.1ポイントの増となっている。性質別の経常収支比率を類似団体（3年度）と比較すると、物件費や公債費等で類似団体を上回っているものの、人件費や扶助費では下回っている。

全体では、類似団体を4.7ポイント上回っている。

(2) 市税等の収入率、収入未済額等について

一般会計において、市税の収入率は95.7%で、前年度と比較して0.5ポイントの増となっている。市税以外の収入率の主な状況は、市営住宅使用料（家賃）の収入率が85.8%で前年度と比較して1.8ポイントの増、保育所入所負担金の収入率が99.5%で前年度と同等、公立保育所保育料が99.0%で前年度と比較して0.6ポイントの減となっている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して17,868,498円（4.8%）減の351,683,298円となっている。

市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額は、前年度と比較して7,320,405円（8.5%）減の78,943,306円となっている。全体的には前年度から減となったものが多く、特に、市営住宅使用料や災害援護資金貸付金元利収入で昨年度に引き続き収入未済額が減少している。一方で、奨学金貸付金元利収入、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入等については収入未済額が増加している。

不納欠損の状況については、全体では前年度と比較して15,773,415円（45.9%）増の50,104,058円で、内訳は市税で41,033,718円、市営住宅使用料で2,467,800円、市営住宅駐車場使用料で21,980円、家庭系廃棄物処理手数料で100,000円、中小企業機械類貸付料で90,000円、災害援護資金貸付金返還金で2,913,716円、生活保護費返還金で3,476,844円となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度と比較して31,747,719円（9.9%）減の287,549,646円となっている。主なものは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が前年度と比較して38,192,525円（12.6%）減の264,827,653円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が前年度と比較して251,700円（10.7%）増の2,596,900円、介護保険特別会計の介護保険料が前年度と比較して168,427円（1.7%）減の9,812,829円となっている。

また、浄化槽整備事業特別会計の浄化槽使用料は、前年度と比較して7,947,638円（753.6%）増の9,002,308円となっているが、地方公営企業法の適用により3月末で出納閉鎖したことによるものである。

債権管理については、法令に基づく適正な手続を実施するとともに、債権管理マニュアルに沿ったきめ細やかな対応により、公正、公平かつ効率的な徴収事務となるよう努められたい。

(3) 市債について

一般会計の市債現在高は29,304,287,541円で、借入額が償還額を下回ったことから、前年度と比較して671,053,077円（2.2%）の減となっている。特別会計全体では、簡易水道事業が公営企業法の適用となったこと等により、前年度と比較して172,779,754円（44.3%）減の217,097,665円となっている。一般会計の5年度借入額は2,897,600,000円で、この借入額には交付税措置される有利な起債である合併特例債、過疎対策債、実質的な地方交付税である臨時財政対策債などが含まれており、市が実質負担する額は借入額の約45.3%相当の1,311,820,000円と見込まれている。

今後も、実質公債費比率を勘案しながら、交付税措置される有利なものの活用や平準化を意識するなど、後年度の負担軽減を考慮し、計画的な事業実施に努められたい。

(4) 予算流用、予備費充用について

一般会計の予算流用については、34件1,737,548円、予備費充用は21件15,779,721円となっている。

特別会計の予算流用については、農業集落排水事業特別会計が2件393,230円、介護保険特別会計が1件772,478円となっており、予備費充用はなかった。

予備費充用にあっては災害対応が要因であり、予算流用にあっては突発的な施設設備等の修繕や災害対応、補助事業の整理が要因であるが、老朽化が進んでいる施設設備等については、能代市公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な修繕費用等の計上により、適切な管理に努められたい。

(5) 不用額について

一般会計の不用額は1,920,688,401円で、前年度と比較して76,600,747円(4.2%)の増となっている。

特別会計の不用額は、全体で509,081,436円となっており、前年度と比較して212,599,001円(29.5%)の減となっている。

予算に対する執行率は、一般会計89.7%、特別会計96.6%であった。

一般会計及び特別会計とも概ね減額すべきものは予算の整理に努めていることから、特段の問題はないと見受けられた。

3. むすび

当年度の決算は、いずれの会計も実質収支は赤字とならなかったものの、一般会計は昨年度に引き続き実質単年度収支が赤字となった。財源不足分を財政調整基金等からの繰入金で補ったため、財政調整基金残高は前年度に比べて約3億9千万円減少し、36億9千万円程となっている。経常収支比率は、93.0%で、前年度から1.1ポイント上昇したが、財政力指数や実質公債費比率等の他の財政指数や財政調整基金残高を考慮すると、決算時点での財政状況は総体的には健全な範囲であると認められる。

今後の財政見通しについては、歳入では、新たな風力発電所の建設や新規企業の進出による固定資産税等の増収が見込まれるものの、中期的には人口減少等による市税や地方交付税の減少が想定され、歳出では、給与改定による人件費等の増加や一般廃棄物処理施設整備事業による公債費の増加が見込まれるほか、物価高騰や近年の異常気象等への対策も想定されることから、財政調整基金残高もある程度まで

は減少していく見通しである。

これらの状況を考慮すると、市の財政を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すものと考えられる。

こうしたなか、市民に安定した行政サービスを継続して提供していくためには、健全な財政基盤を確立することが重要である。そのためには、これまで市が取り組んできた各種施策をさらに推進し歳入増加を図るとともに、歳出では「第3次能代市行財政改革大綱」に基づく取り組みを推進しながら、中長期的な視点及び費用対効果の観点から事務事業を検証し、効果的かつ効率的な執行に取り組むことが必要と思われる。

また、組織全体で内部統制への理解を深め、効率的なリスク管理による適正な事務処理を確保するとともに、業務の効率化に継続的に取り組み、安定的で持続可能な組織体制づくりに努められたい。

終わりに、当年度は「第2次能代市総合計画」の第3期実施計画の初年度として、また、「第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4年目として、各種施策や事業を推進し課題解決に取り組んできたところである。

各種計画に掲げた取り組みについて検証を重ねながら、「第2次能代市総合計画」に掲げる「幸福共創」のまちづくりの基本理念のもと、職員一人ひとりが与えられた役割を十分認識し、各種施策、事業を計画的かつ積極的に推進されたい。